

投資家向け説明会 2022年3月期

ソフトバンク株式会社

2022年5月11日

(免責事項)

本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

(本資料上記載されている数値の定義について)

本資料上記載されている数値の定義についてはデータシートをご参照ください。

① 2021年度 連結業績：売上利益ともに4期連続で過去最高を達成

② 2022年度 連結業績予想：営業利益 1兆円以上

通信料値下げ影響が拡大するものの、法人の成長やPayPay連結影響により
2020年8月公表の中期目標を達成へ

③ 2023年度以降の考え方：既存ビジネスが増益回帰

2023年度は通信料値下げ影響を固定費の削減で相殺
通信料値下げ影響はピークアウト、2022年度を底に既存ビジネスが増益回帰

① 2021年度 連結業績

4期連続増収増益で通期予想を達成

(億円)

	FY20 通期	FY21 通期	増減	増減率	達成率 (通期予想)
売上高	52,055	56,906	+4,851	+9.3%	103.5% (55,000)
調整後 EBITDA*1	17,148	17,402	+254	+1.5%	100.6% (17,300)
営業利益	9,708	9,857	+150	+1.5%	101.1% (9,750)
純利益*2	4,913	5,175	+262	+5.3%	103.5% (5,000)

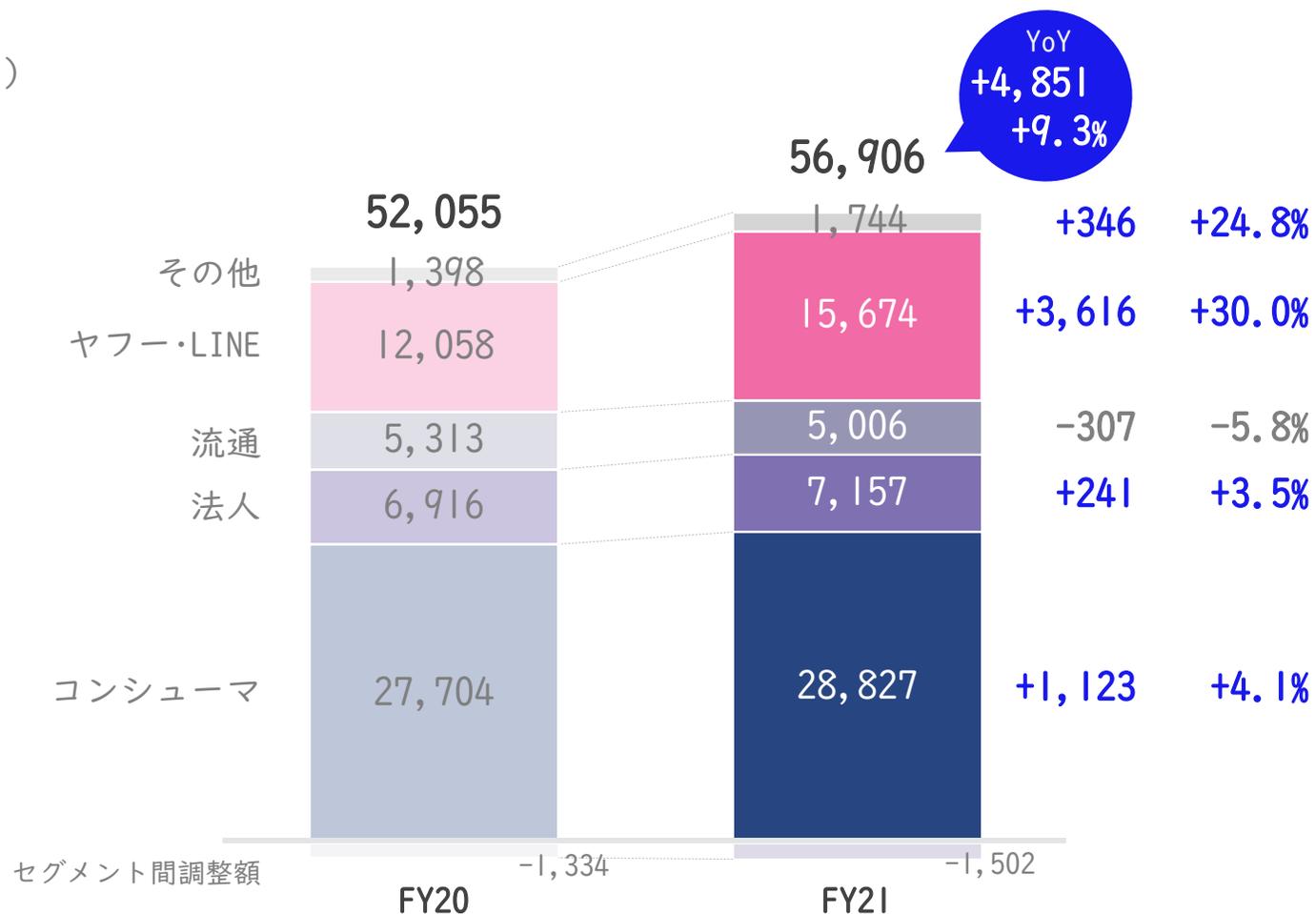
- 売上高、調整後EBITDA、営業利益、純利益はいずれも過去最高、期初公表の通期予想を上回る

*1：調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む) + 株式報酬費用 ± その他の調整項目

*2：純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益 (以下本編内において同様)

コンシューマ、法人、ヤフー・LINE、その他が増収

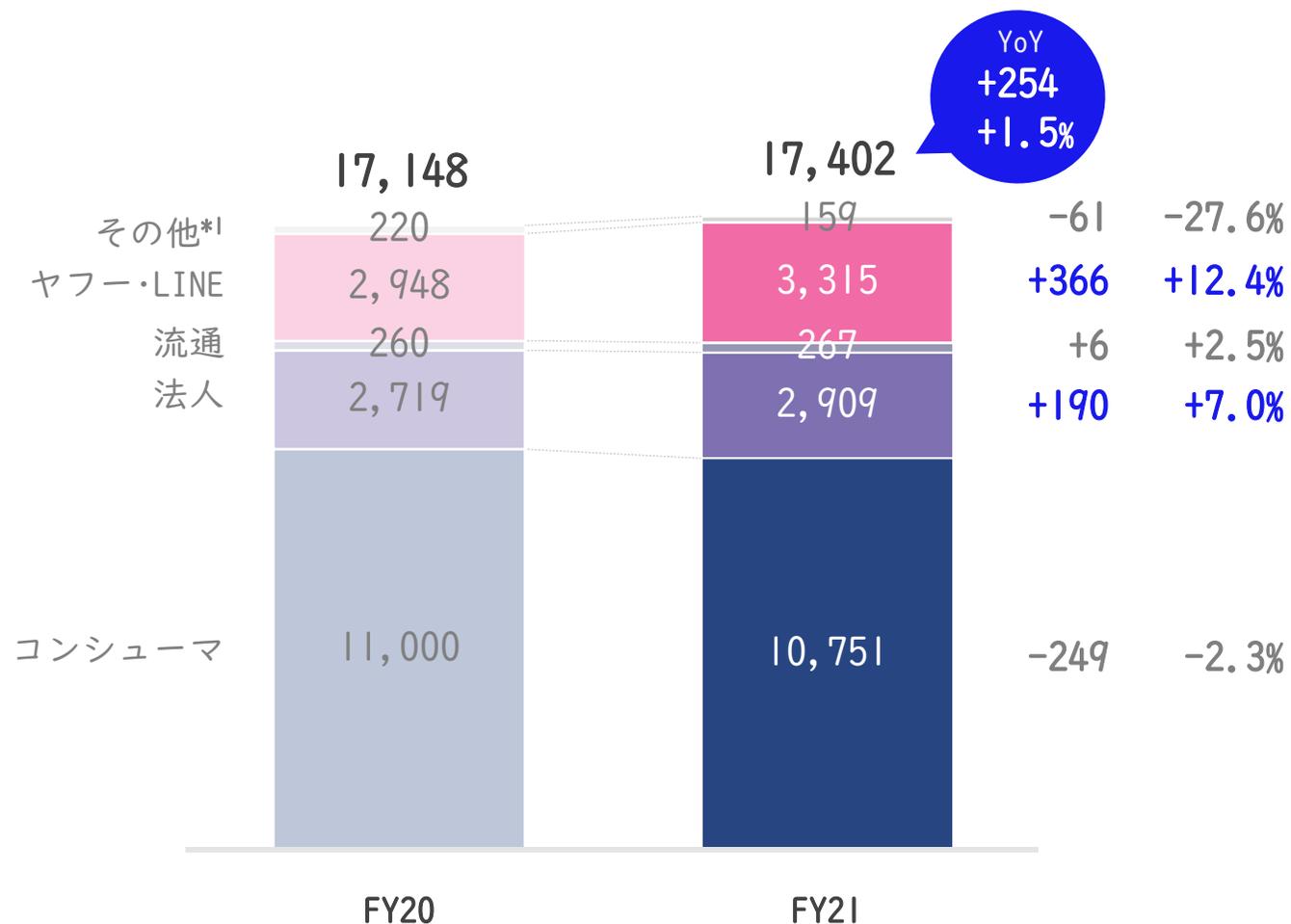
(億円)



- ヤフー・LINEは30%の増収、うちLINEの影響は2,818億円
- 法人はソリューション等売上が引き続き成長をけん引
- コンシューマはモバイルの減収をでんきと物販等売上でカバー
- 流通は、前期に行政の大型プロジェクト(「GIGAスクール構想」)を受注し売上高が増加した反動に加えて、半導体不足も影響し減収

法人とヤフー・LINEが増益に貢献

(億円)



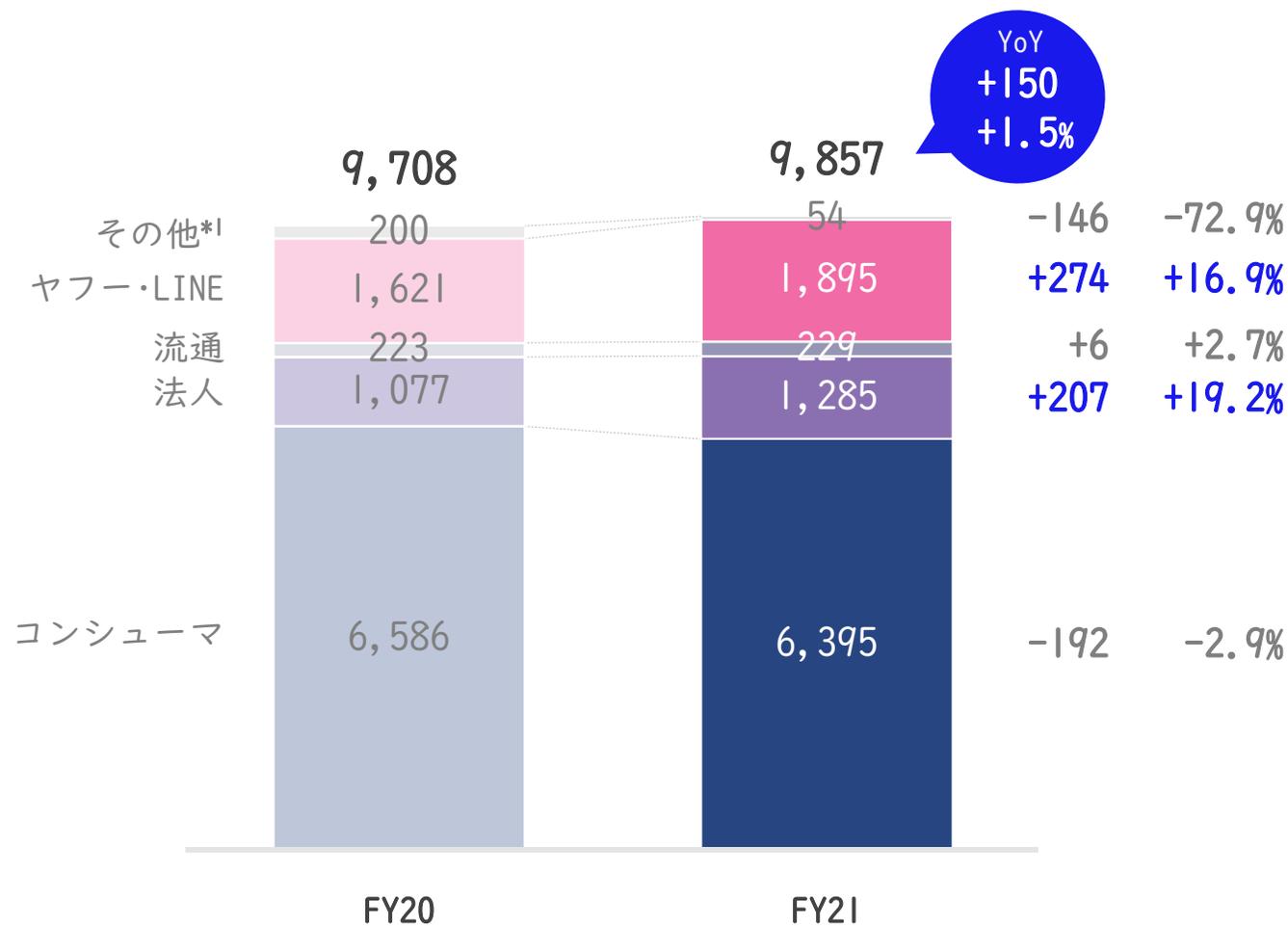
- 通信料値下げ影響で消費者が減益の一方、ヤフー・LINEおよび法人が成長し増益

* 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む) + 株式報酬費用 ± その他の調整項目
 FY21より調整後EBITDAの定義を見直し、株式報酬費用を加味。これに伴い、FY20の数値を修正再表示

*1: その他はセグメント間調整額を含む (FY20:-44億円、FY21:-69億円)

法人とヤフー・LINEが2桁増益

(億円)



- コンシューマ、法人、流通は概ね期初予想*2に沿って着地
- ヤフー・LINEは、LINEの子会社化に伴い識別した無形資産の償却費および株式報酬費用増加258億円を吸収し大きく増益

FY21 期初予想*2対比

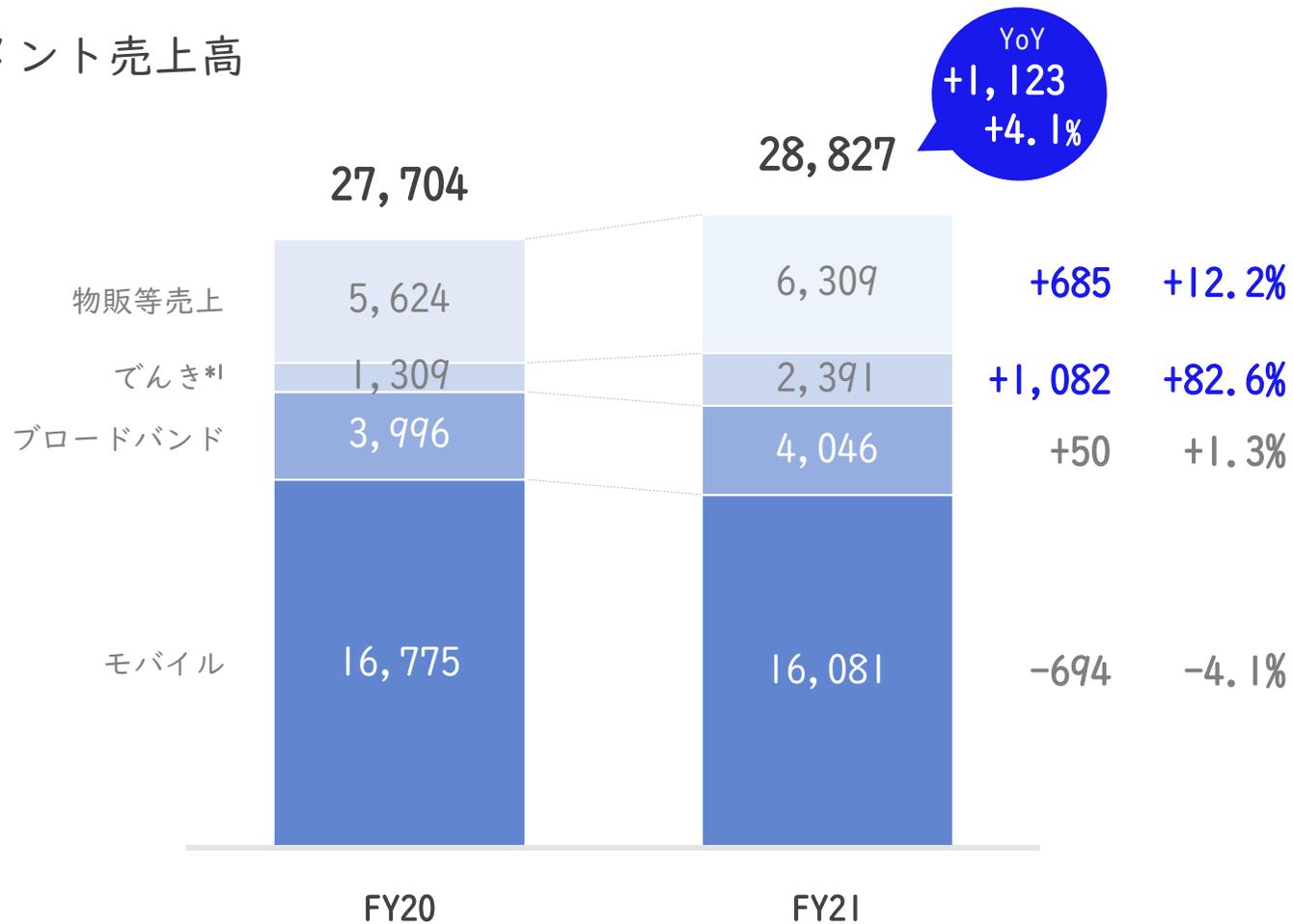
億円	期初予想	実績	増減	増減率
コンシューマ	6,420	6,395	-25	-0.4%
法人	1,280	1,285	+5	+0.4%
流通	225	229	+4	+1.8%
ヤフー・LINE +その他	1,825	1,949	+124	+6.8%
合計	9,750	9,857	+107	+1.1%

*1: その他はセグメント間調整額を含む (FY20:+5億円、FY21:-34億円)

*2: 2021年5月公表

通信料値下げをでんきと物販等売上の伸びでカバーし増収

セグメント売上高
(億円)



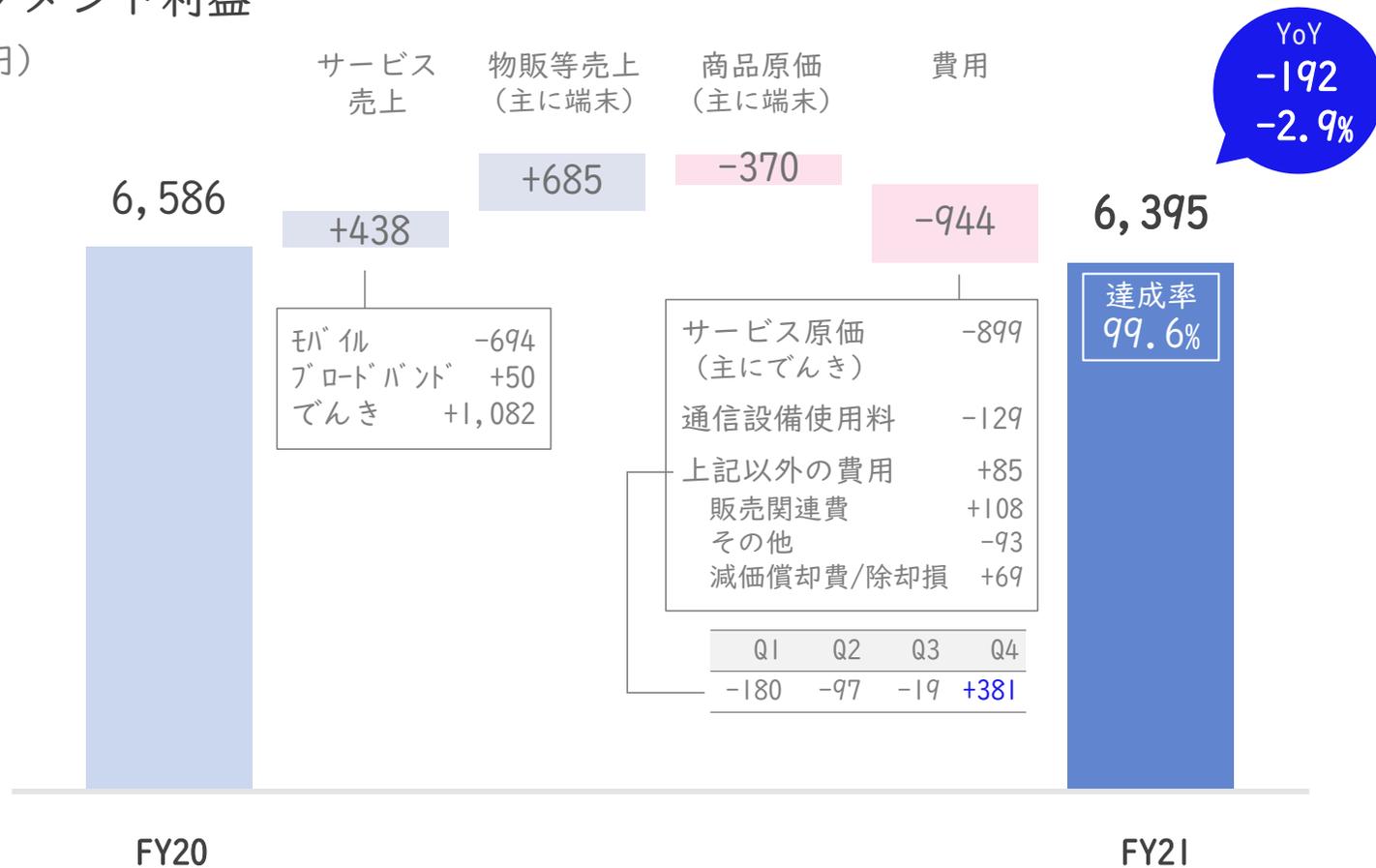
- モバイル (主な増減要因):**
 通信料値下げ影響 -770億円
 半額サポート(前期の反動) -110億円
 おトク割(前期は会計処理変更の影響あり) +290億円
- でんき:**
 契約数の増加、市場での取引量および価格の変動などにより増収
- 物販等売上:**
 端末販売単価上昇により増収。
 ブロードバンド端末、中古モバイル端末販売も影響

*1: FY21より再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る取引価格を売上高に含まない純額処理へ変更。FY20をFY21と同基準で計上した場合の売上高は1,181億円(影響129億円、原価も同額減少)

通信料値下げをでんき、物販等売上、コスト削減でカバー

セグメント利益

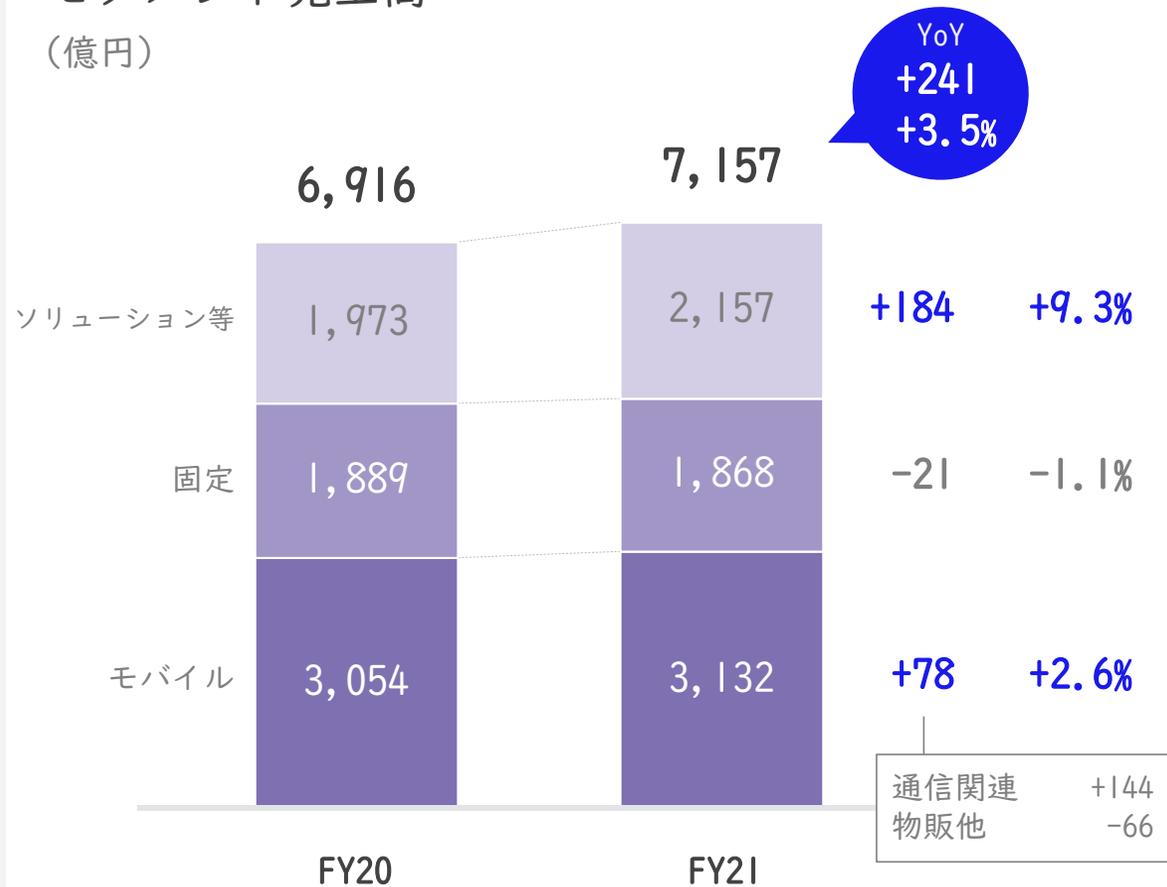
(億円)



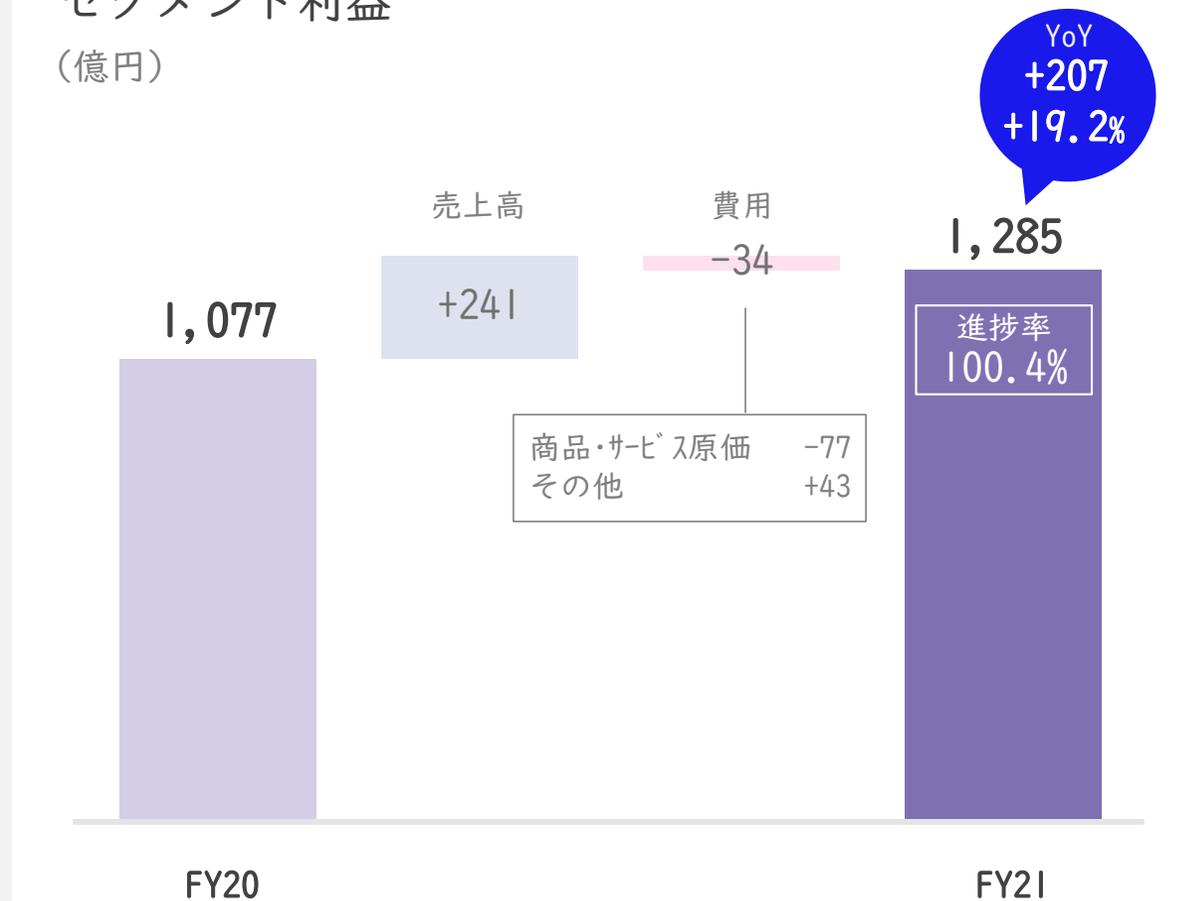
- 物販等売上・商品原価：
端末販売単価上昇で売上・商品原価ともに増加。ブロードバンド端末、中古モバイル端末販売も寄与
- サービス原価、通信設備使用料：
売上高と連動し増加
- 上記以外の費用：
FY21Q4は広告宣伝費や販促費の効率化、前期の加速償却/除却の反動などにより381億円改善

ソリューション等売上が好調、セグメント利益が2桁増

セグメント売上高
(億円)

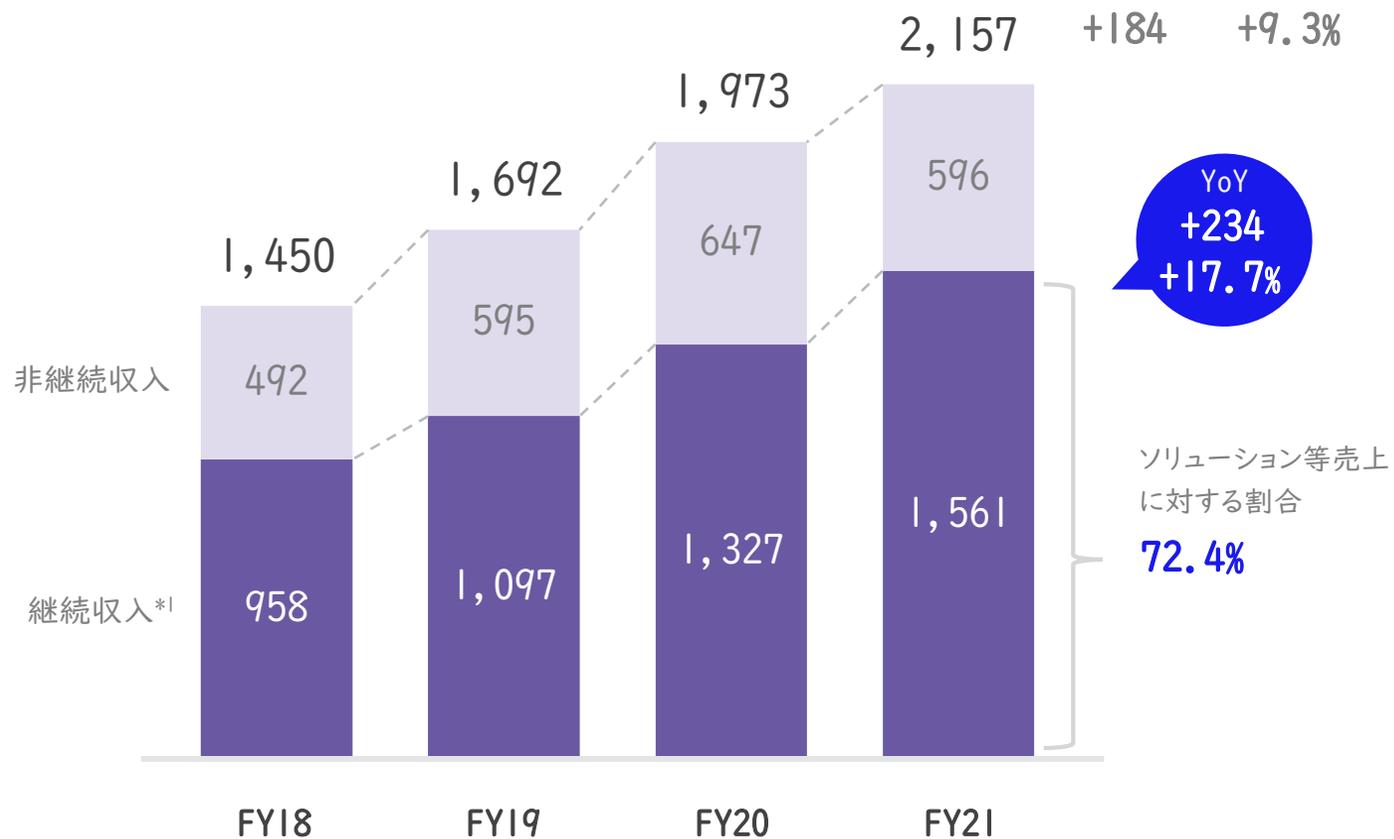


セグメント利益
(億円)



継続収入がソリューション等の成長をけん引

(億円)

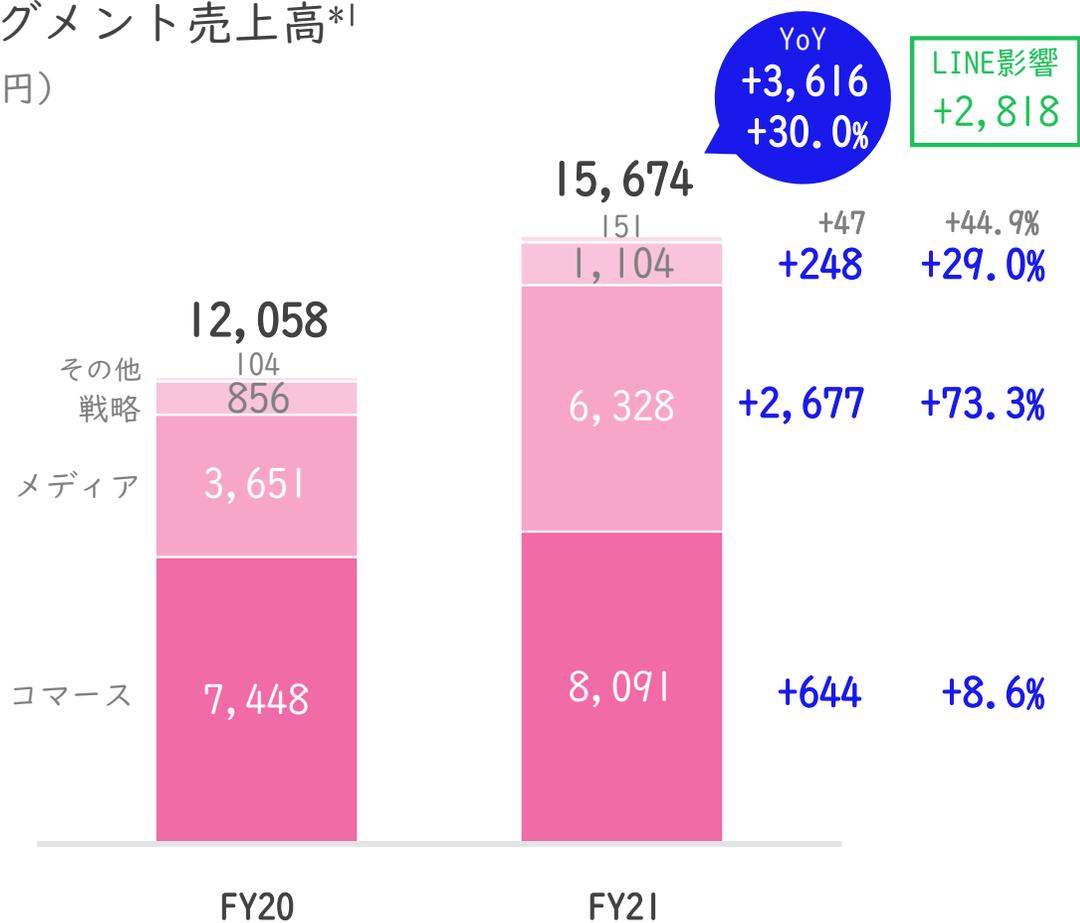


- ソリューション等全体が前期比+9.3%
- ソリューション等売上の約7割を示す継続収入は前期比+17.7%

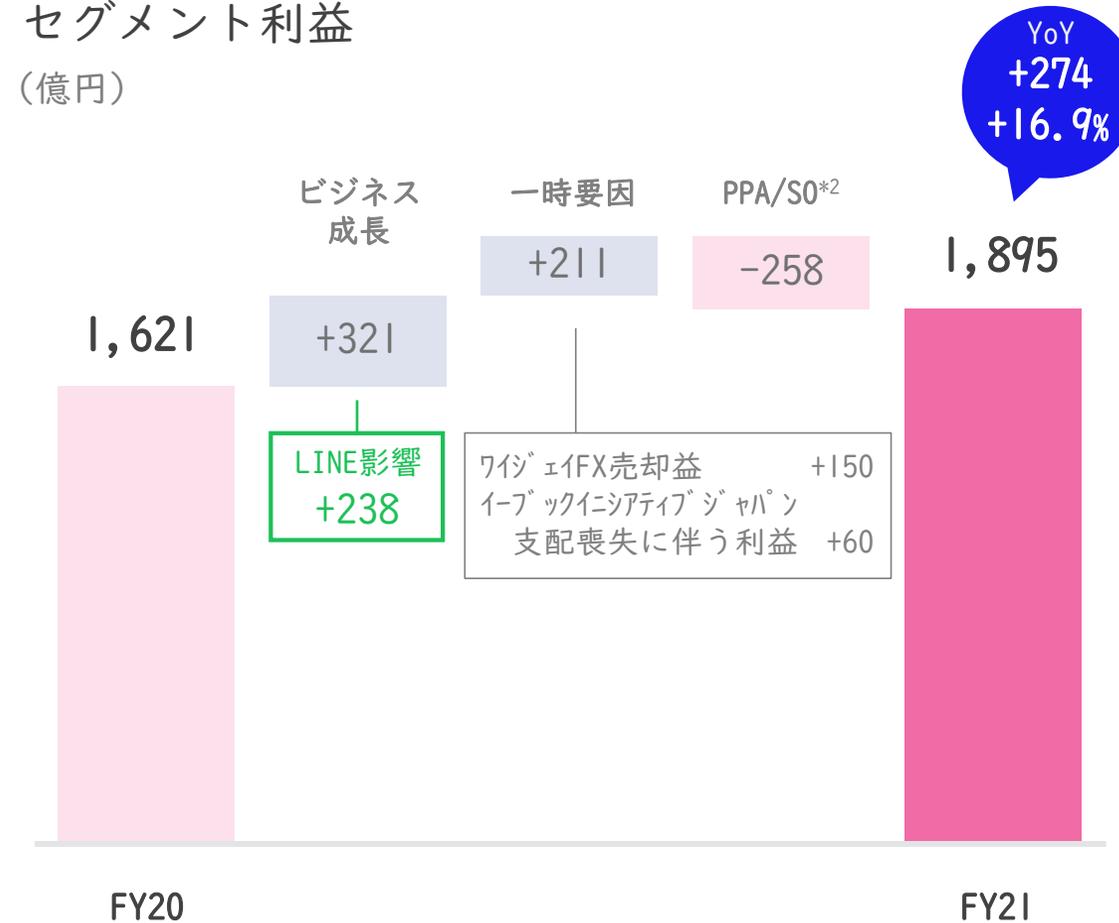
*1: クラウド・セキュリティ・IoTなどのうち継続的な収入、データセンター・デジタルマーケティングなどの収入

LINE統合効果、メディアの堅調な成長などにより2桁の増収増益

セグメント売上高*1
(億円)



セグメント利益
(億円)

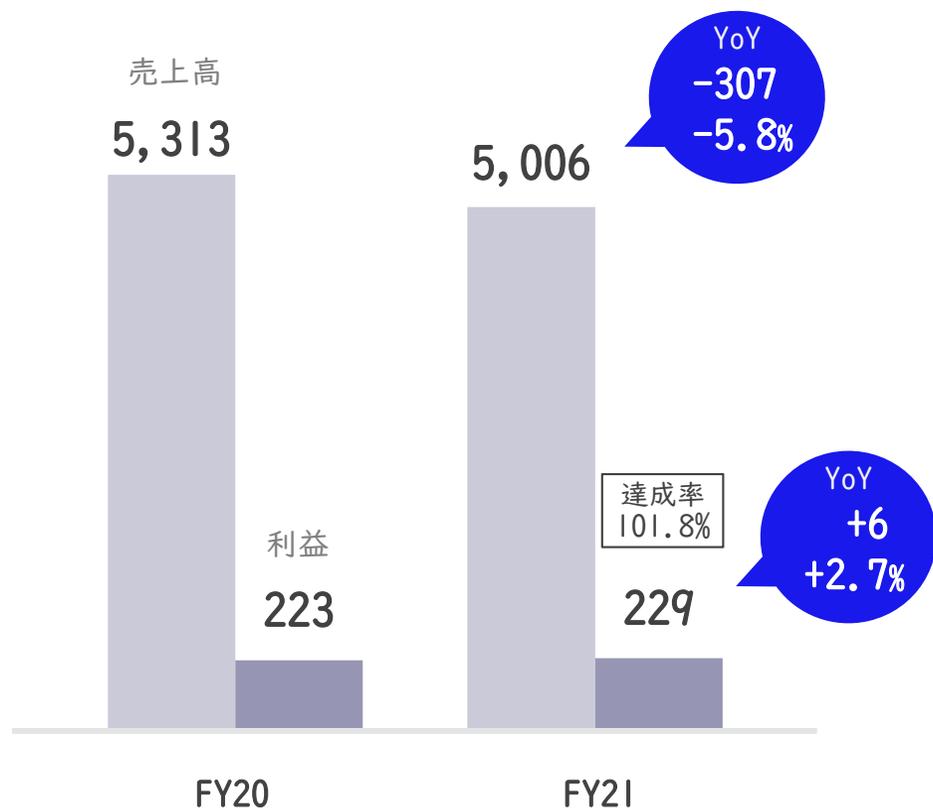


*1: 2021年3月のZホールディングス(株)(以下「ZHD」)とLINE(株)(以下「LINE」)の経営統合に伴う事業管理区分の変更に伴い、FY21Q1より「戦略」を追加し、各サービスの区分を見直し、FY20に遡って修正を反映 *2: PPA=LINEの子会社化に伴い識別した無形資産の償却費。SO=LINEの子会社化に伴いZHDが発行したストック・オプションに関する株式報酬費用

流通は通期予想を達成し増益

流通事業 売上高・利益

(億円)



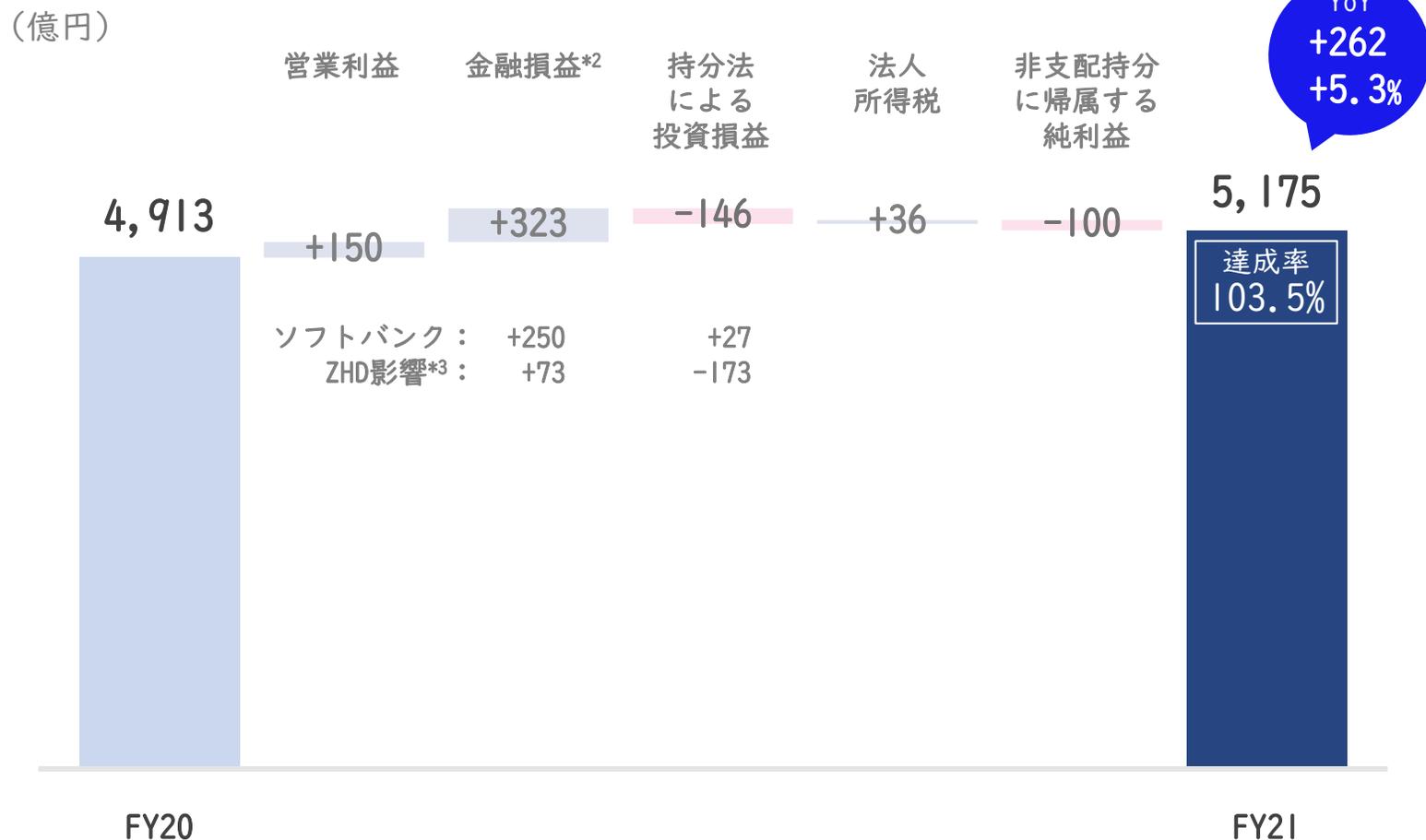
その他事業 利益

(億円)

	FY20	FY21	増減	増減率
SB [°] イメントサービス ^{*1}	79	94	+14	+18%
SB [°] レイヤーズ ^{*1}	183	137	-47	-26%
SBテクノロジー ^{*1}	39	52	+13	+34%
アイティメディア	20	27	+7	+33%
上記以外の子会社等	-116	-208	-92	-
その他 (調整含む)	-6	-47	-41	-
合計	200	54	-146	-73%

*1: 日本基準

営業利益の成長と金融損益の改善により前期比+5.3%



- 金融損益の増減要因
 ソフトバンク：前期の減損損失の反動など
 ZHD：FVTPL金融資産*1の評価益、出前館の減損損失など
- 持分法による投資損益：
 PayPayが前期比プラスに貢献、出前館およびLINE関連会社などの損失により悪化
- ZHDとLINEの経営統合に伴いZHDに対する経済的持分が12%低下(44.6% ⇒ 32.4%)したことによる非支配持分の影響は-93億円

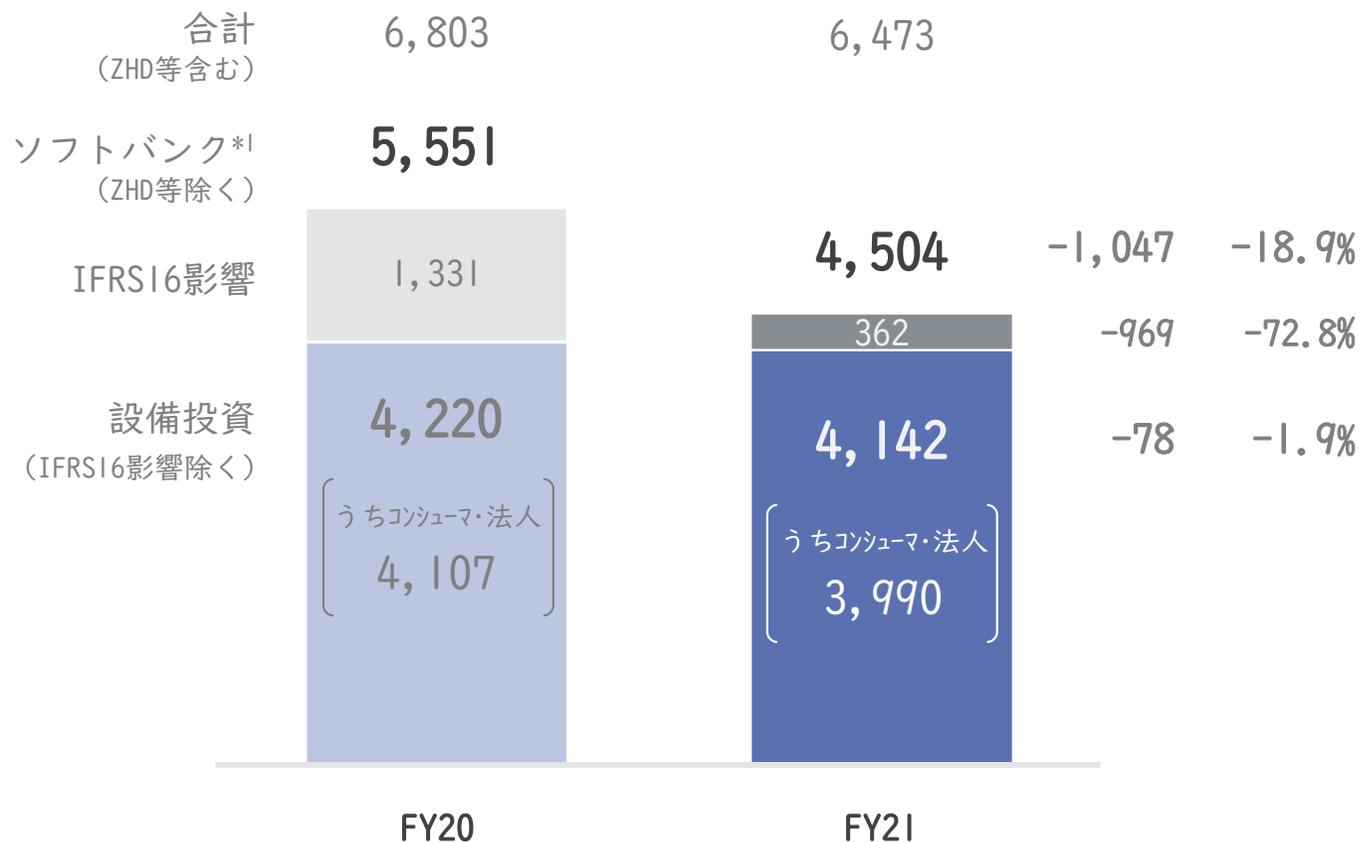
*1：純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

*2：金融損益は金融収益・費用、持分法による投資の売却損益、持分法による投資の減損損失を含む

*3：ソフトバンクの財務諸表に基づき算出

5G投資に注力、計画通りの設備投資を実施

(億円)

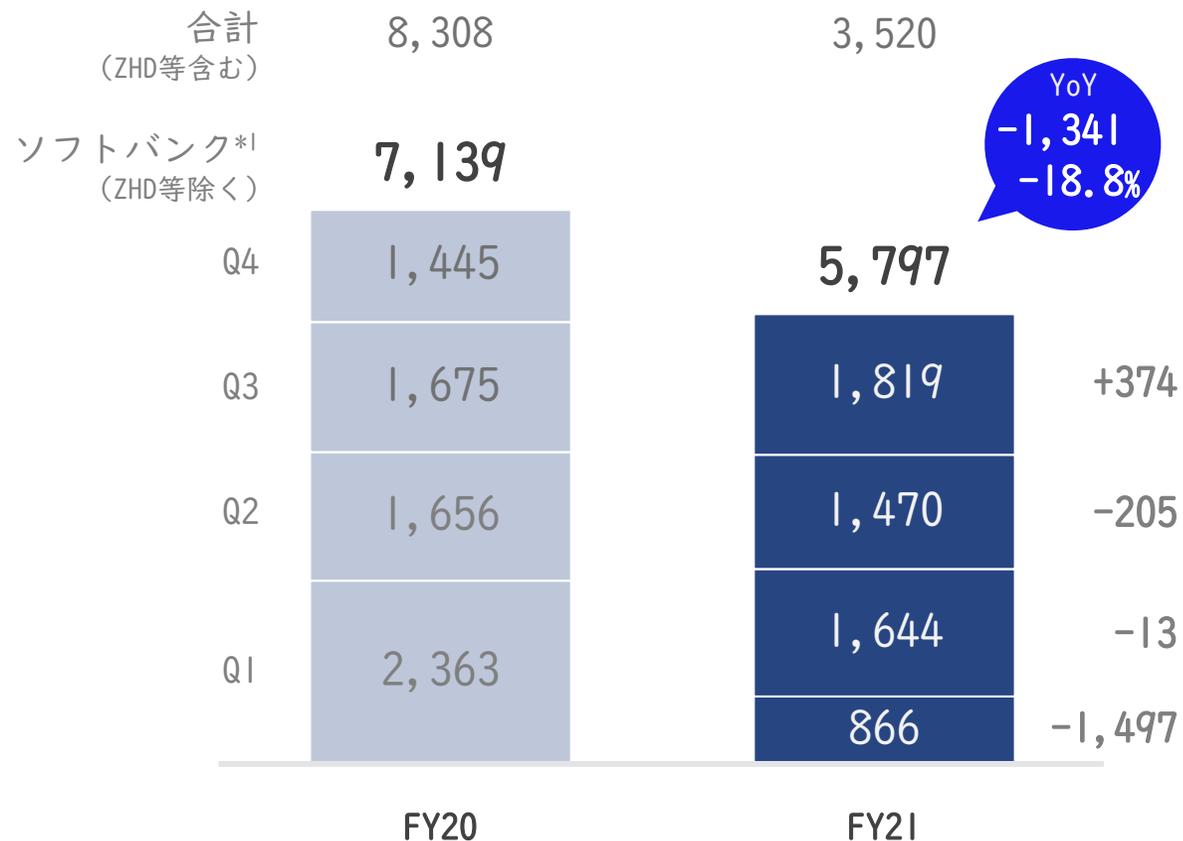


- 2022年3月に5Gの人口カバー率90%を達成
- ソフトバンクの設備投資(IFRS16影響除く)は4,142億円と計画通り
- 前期のIFRS16影響1,331億円は主に本社移転に伴う使用権資産の増加(976億円)によるもの

*1: 検収ベース。ZHDの影響、法人レンタル端末、他事業者との共用設備(他事業者負担額)を除く

FY20Q1の一時要因により前期比マイナス

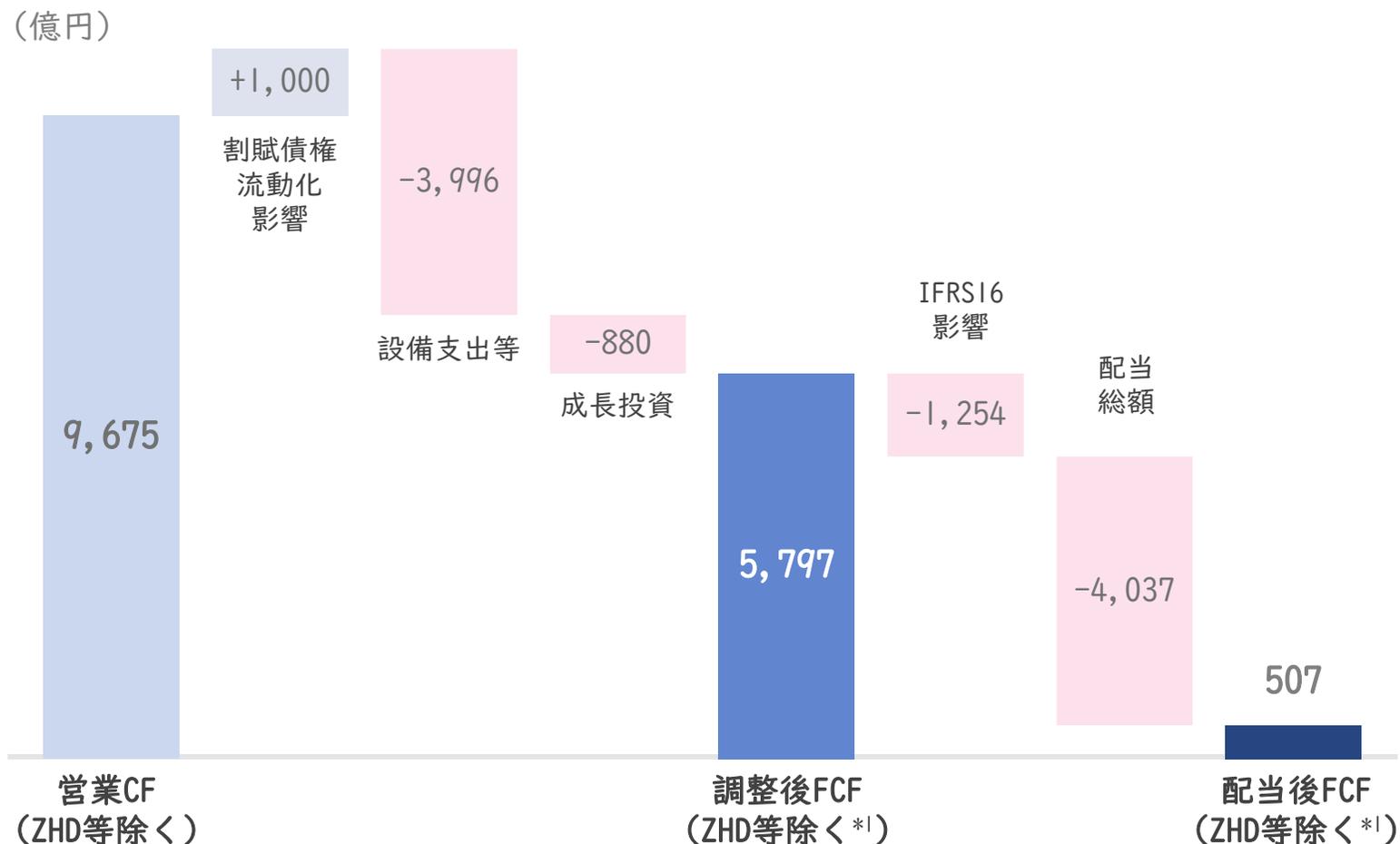
(億円)



- 主な前期比増減要因：
 - ✓ 前期コロナ対応のため積極的に債権流動化を促進した反動 (Q1) 約-1,100億円
 - ✓ 法人税支払増 (Q1) 約-290億円 (LINE経営統合 約-195億円含む)

* 調整後FCF = FCF + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額) * I: Aホールディングス(以下「AHD」)およびZHDグループのFCF、LINEとの経営統合に伴う子会社の支配獲得による収支、LINE株式取得の影響(FY20:1,753億円)、役員への貸付(FY21Q1:200億円)などを除き、ZHDからの受取配当(FY20Q1:188億円)、AHDからの受取配当(FY21Q2:90億円、FY21Q4:296億円)を含む

成長投資を積極的に実施



- PayPayへの追加投資のほか、CDPを展開するTreasure Dataや、東南アジア最大級のデータ・AIマーケティング企業のADAなどの成長領域へ投資
- 成長投資を増加
(ヤフー、LINEへの投資除く)

億円	成長投資	ヤフー、LINEへの投資 (外数)
FY18	486	2,210
FY19	536	4,565
FY20	560	1,753
FY21	880	-

* 調整後FCF = FCF + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額)

*1: AHDおよびZHDグループのFCF、役員への貸付などを除き、AHDからの受取配当を含む

配当金4,037億円支払い後も、自己資本は1,395億円、純資産は1,512億円増加。
自己資本比率は+0.6%、純資産比率は+0.3%

(億円)

	21年3月末*3	22年3月末	増減
現金及び現金同等物	15,849	15,468	-381
その他	106,228	111,611	+5,383
資産合計	122,077	127,079	+5,002
有利子負債	56,926	59,995	+3,069
その他	37,780	38,200	+420
負債合計	94,706	98,196	+3,490
親会社の所有者に帰属する持分（自己資本）	15,357	16,752	+1,395
非支配持分	12,014	12,131	+118
資本合計（純資産）	27,371	28,883	+1,512
純有利子負債*1	40,204	43,811	+3,607
自己資本比率*2	12.6%	13.2%	+0.6%
純資産比率（資本の総資産に対する割合）	22.4%	22.7%	+0.3%

- 現金及び現金同等物は、PayPayカードやPayPay銀行において増加した一方で、LINE(現AHD)単元未満株式買い取りに係る未払金の支払い-1,152億円により減少
- その他資産の増加は、主にヤフー(株)の商標権取得などに伴う無形資産1,577億円、その他の金融資産1,555億円、投資有価証券1,479億円などの増加によるもの
- 有利子負債は、長期借入金の約定弁済により減少した一方で、ソフトバンクおよびZHDにおける社債発行や、当社における事業資金を目的とした借入金による調達を行ったことにより増加（P20参照）
- 資本は、剰余金の配当支払いによる減少の一方、純利益の計上により増加

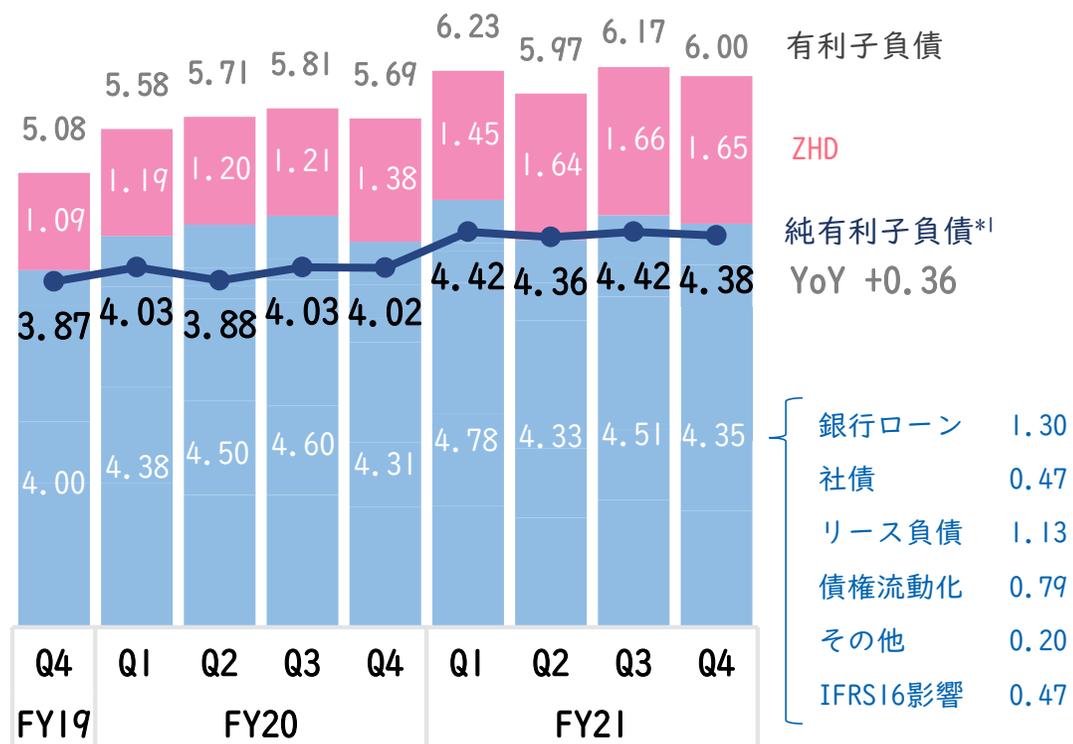
*1：純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物 - 債権流動化現金準備金 *2：自己資本比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 総資産

*3：企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、21年3月末の数値を遡及修正

ヤフー商標権取得(0.18兆円)、LINE単元未済株式買い取りに係る未払金支払い(0.12兆円)などにより純有利子負債が前期比増加(+0.36兆円)

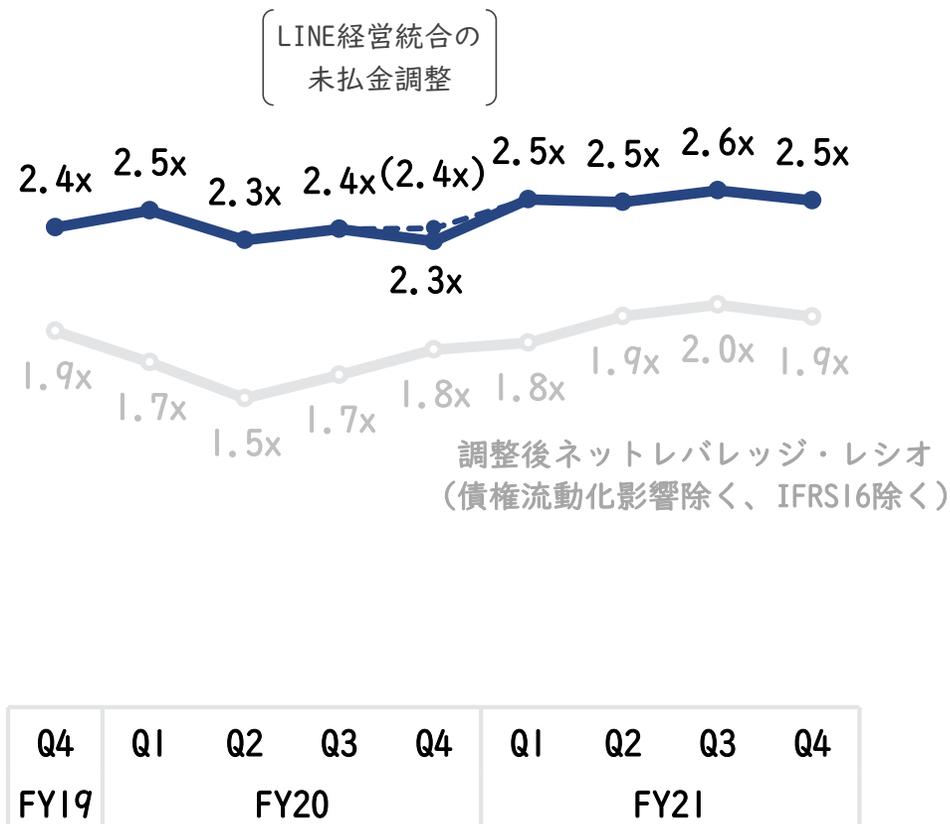
有利子負債・純有利子負債*

(兆円)



ネットレバレッジ・レシオ*2

(倍)



* 有利子負債(ZHD除く)の内訳はデータシートP.4参照
 *1: 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物 - 債権流動化現金準備金

*2: ネットレバレッジ・レシオ = 純有利子負債 ÷ 調整後EBITDA (該当四半期の直近12ヶ月)

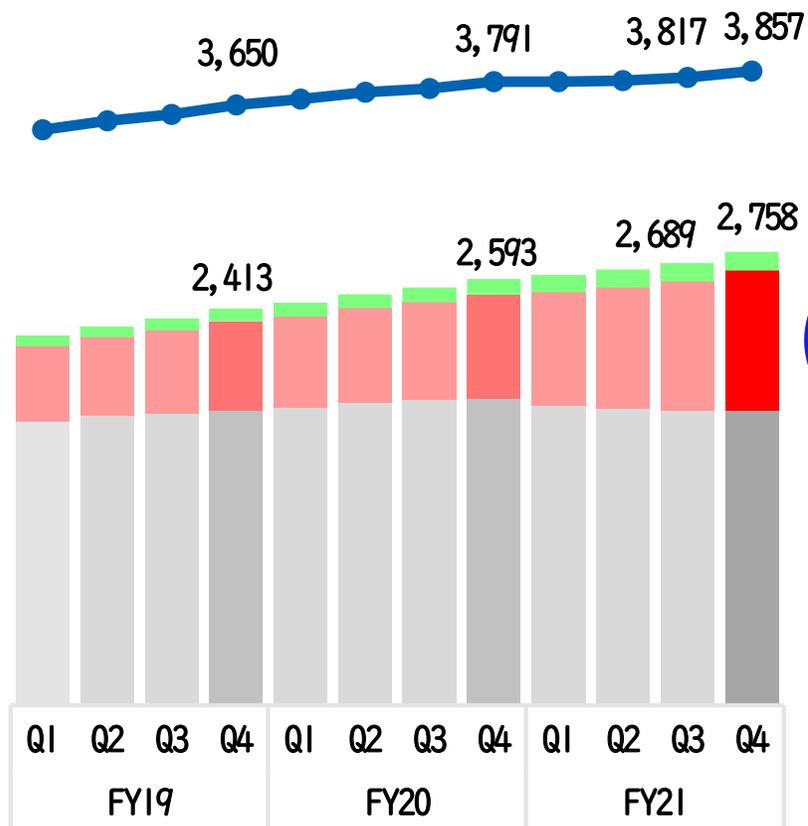
純増は回復傾向が顕著 (次ページ参照)、獲得増と解約増の両建ての構造

累計契約数

(万件)

主要回線*

スマホ
LINEMO/
LINEモバイル*2
Y!mobile
SoftBank

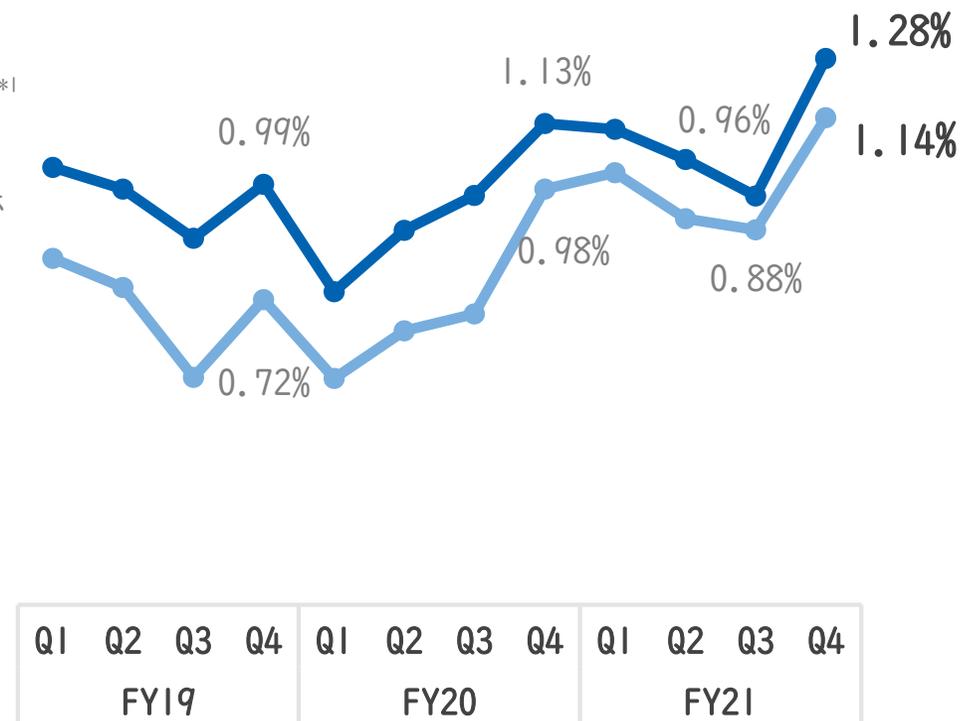


解約率

(%)

主要回線*

スマホ



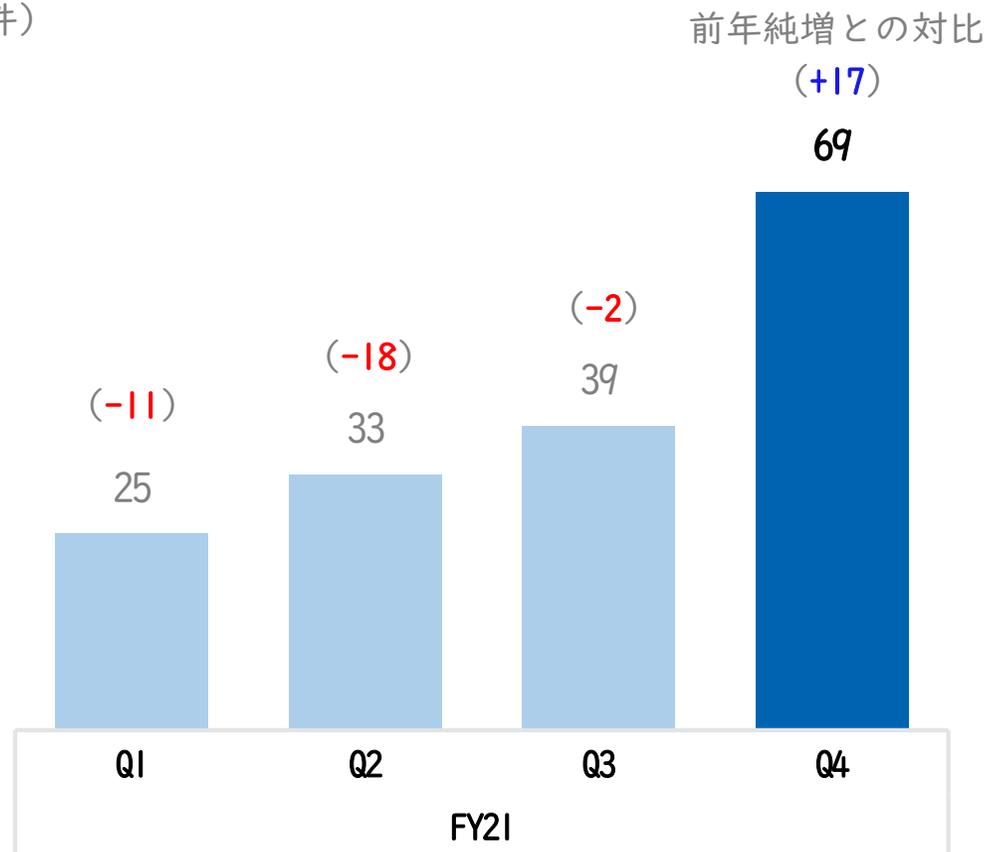
*1：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など

*2：LINEモバイルとLINEMOの契約数を合算表示

純増数は四半期毎に順調に回復

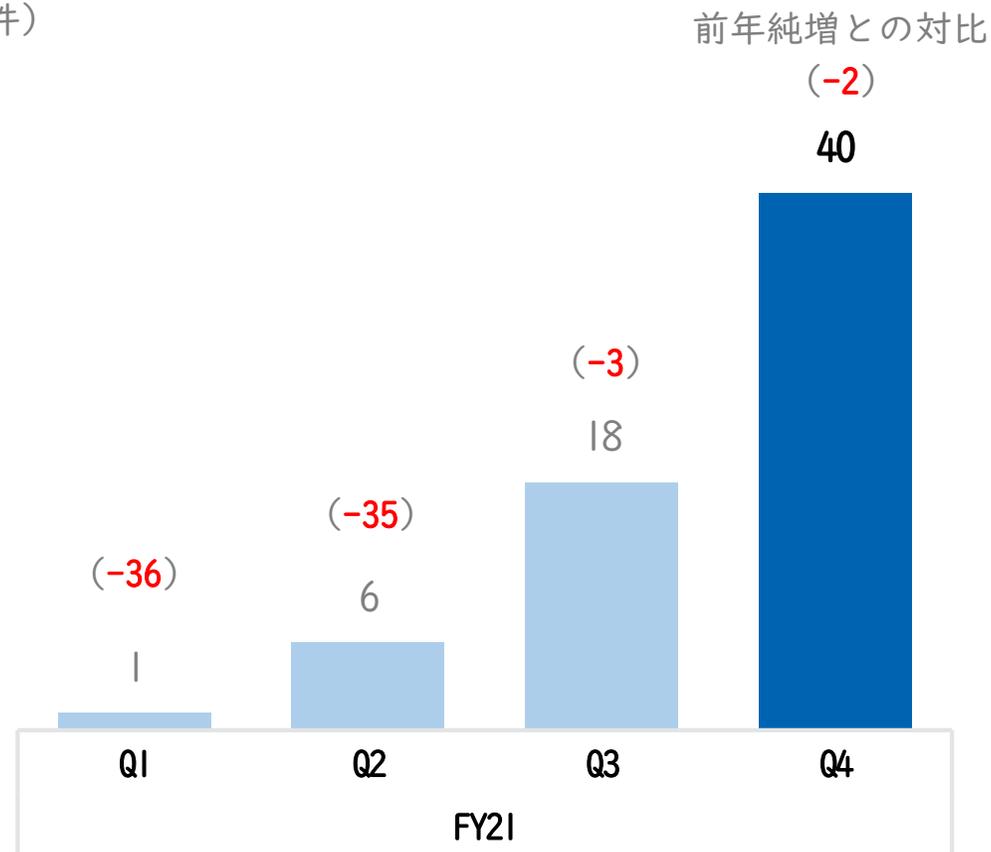
スマホ 純増数*1 (対前四半期)

(万件)



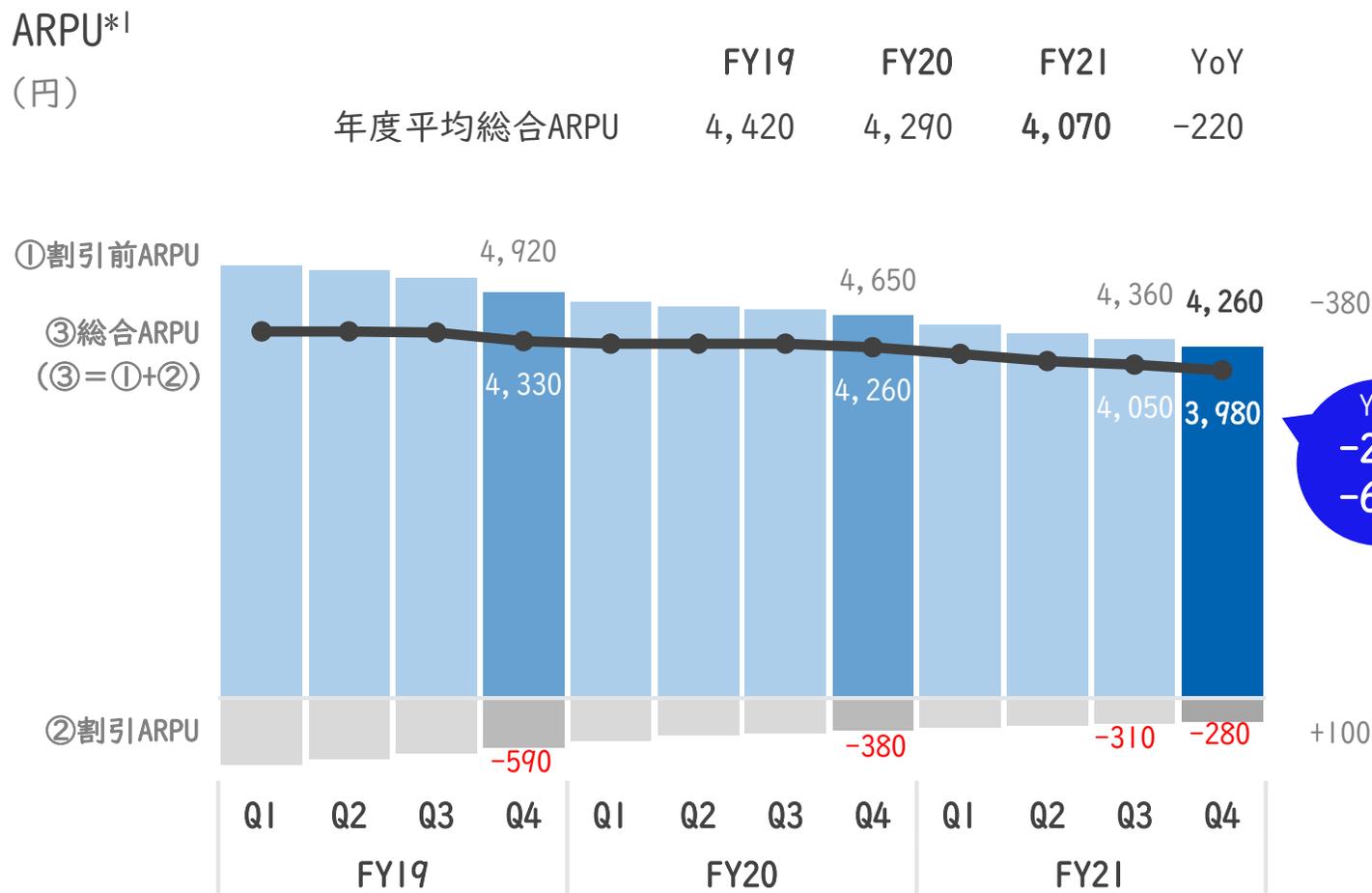
主要回線 純増数*1 (対前四半期)

(万件)



*1：純増数 = 該当四半期末の累計契約数 - 前四半期末の累計契約数

通信料値下げ影響などにより低下傾向



• FY21Q4 要因

- ✓ 通信料値下げ影響(約-260円)で総合ARPUは前期比-280円
- ✓ 割引ARPUは100円改善、端末分離プラン浸透で割引は縮小傾向
- ✓ その他主な増減要因：
 - おトク割の割引減少(前期会計処理変更あり) プラス影響
 - Y!mobile構成比増 マイナス影響
 - スマホデビュープランの浸透 マイナス影響

• 年間サマリー

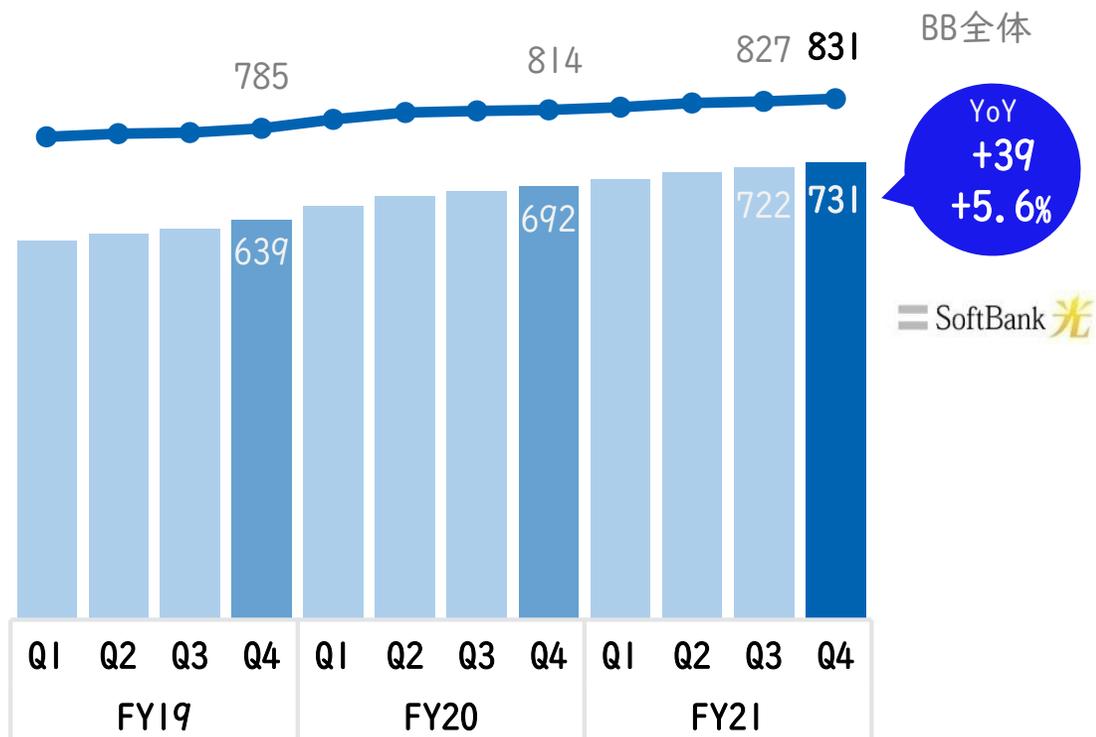
円	総合ARPU	YoY	うち新料金値下げ影響
FY21 Q1	4,180	-130	-100
Q2	4,090	-210	-140
Q3	4,050	-250	-200
Q4	3,980	-280	-260
年度平均	4,070	-220	-170

- FY22の年度平均総合ARPUは前期比-270円の水準を想定

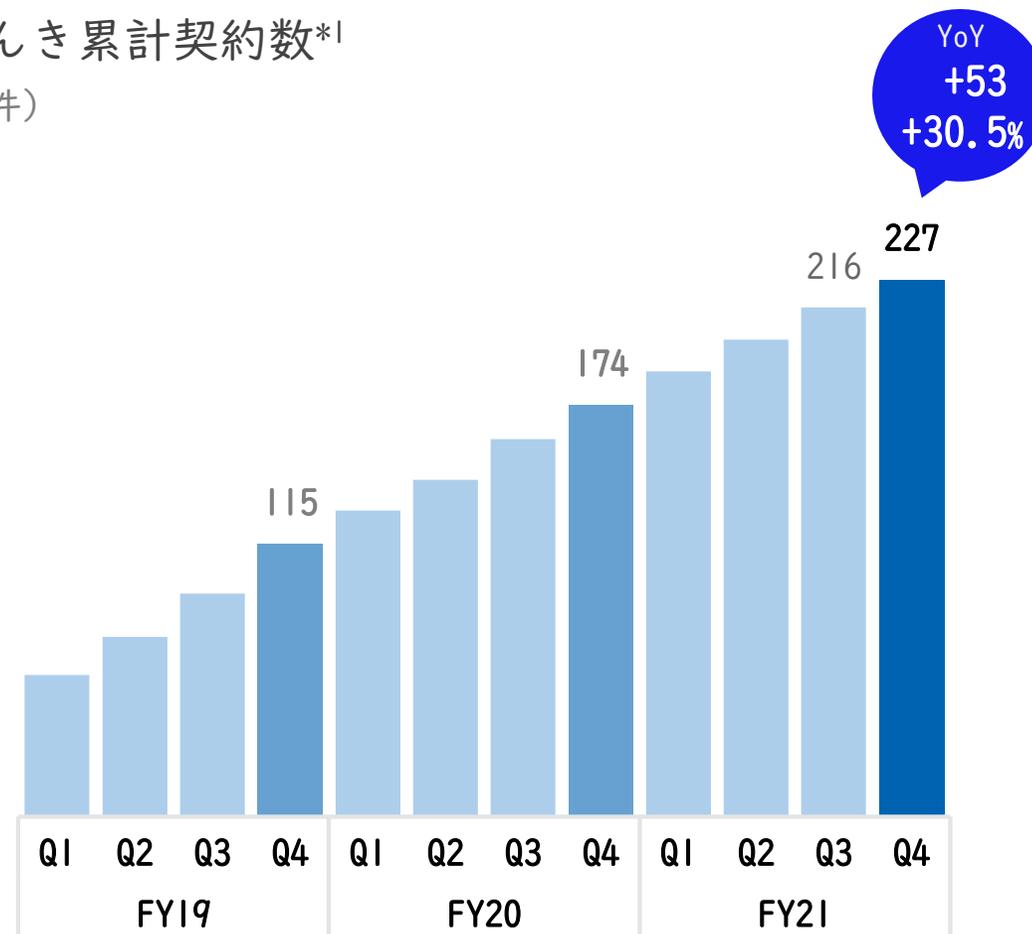
*1：ARPU(Average Revenue Per User) = 1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)。ポイント等や端末購入サポートプログラムに係る通信サービス売上控除額はARPUに不算入

ブロードバンドおよびでんきの契約数は順調に拡大

ブロードバンド(BB) 累計契約数(開通)
(万件)



でんき累計契約数*
(万件)

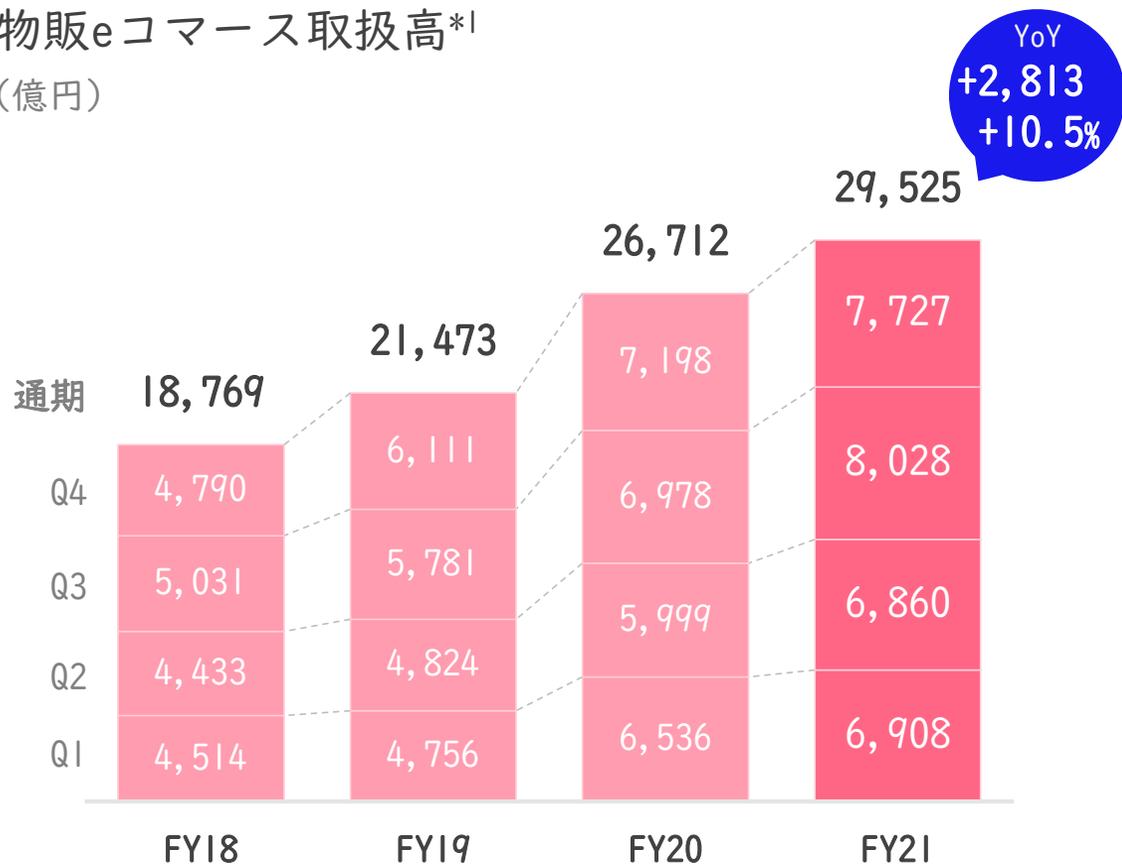


*1：でんきは「おうちでんき」など、電力の売買・供給および売買の仲介サービス。2016年4月よりサービス開始。FY21Q1よりでんき契約数を開示

ECはLINE統合効果等で好調。広告は需要回復やプロダクト改善等により拡大

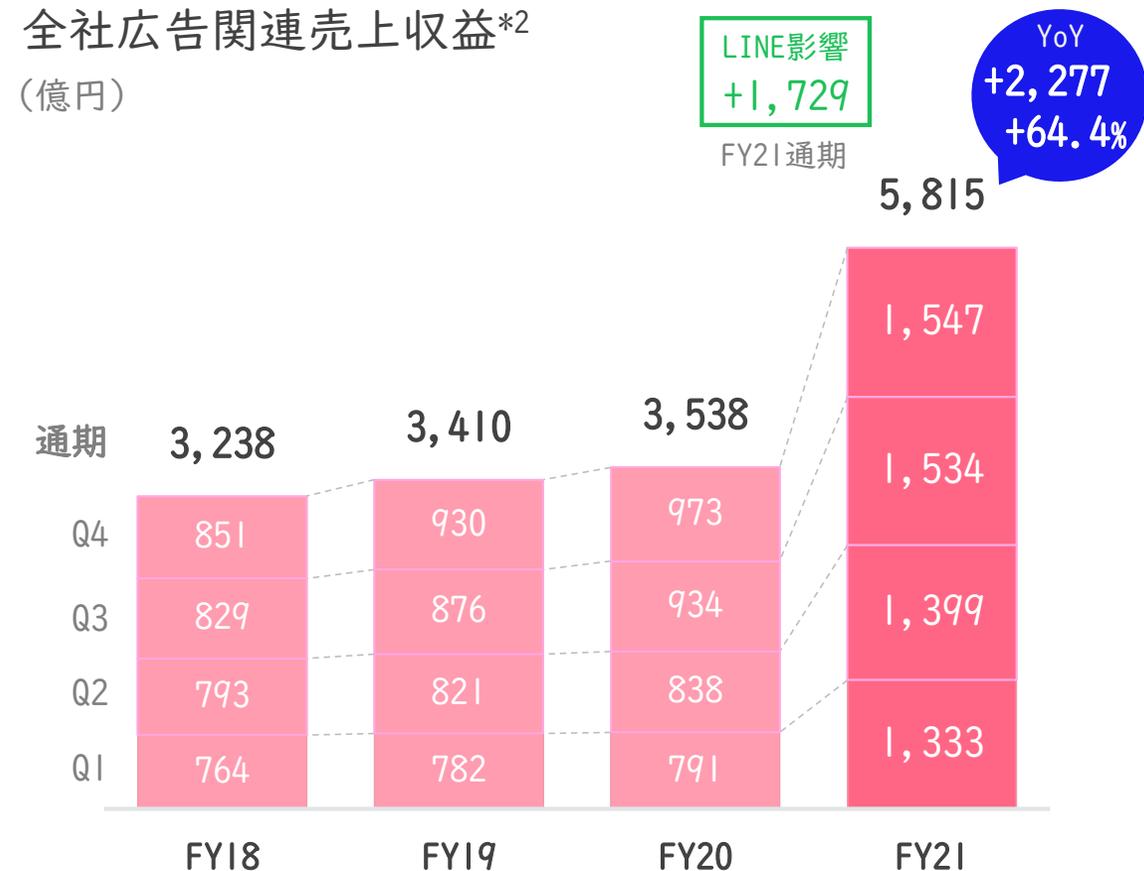
物販eコマース取扱高*1

(億円)



全社広告関連売上収益*2

(億円)



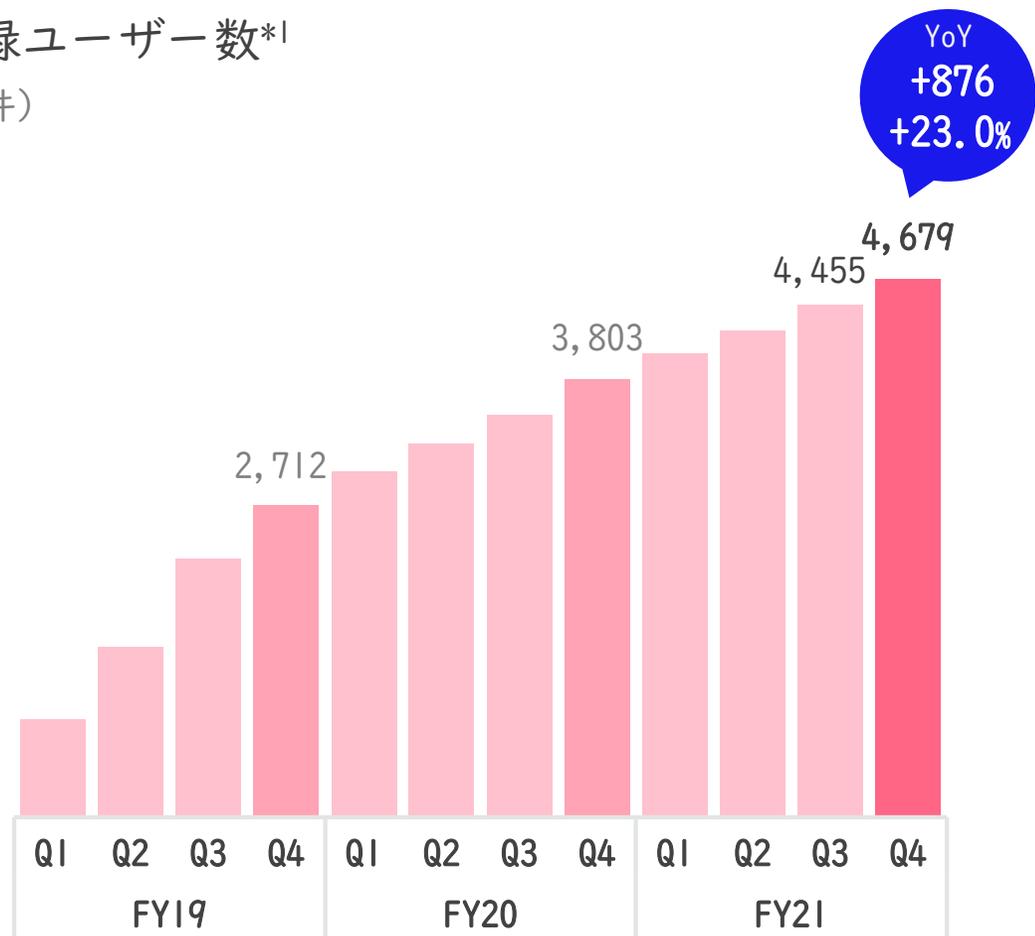
*1：ショッピング事業取扱高、リユース事業取扱高、その他(物販)取扱高、アスクル(株)におけるBtoB事業インターネット経由売上収益(20日締め)を含む

*2：FY21Q1以降はヤフー広告関連売上収益とLINE広告関連売上収益の合計。コマースに含まれるショッピング広告売上収益とディスプレイ広告、アカウント広告、その他の広告の売上収益を含む

登録ユーザー数は4,600万件突破、加盟店数も拡大継続

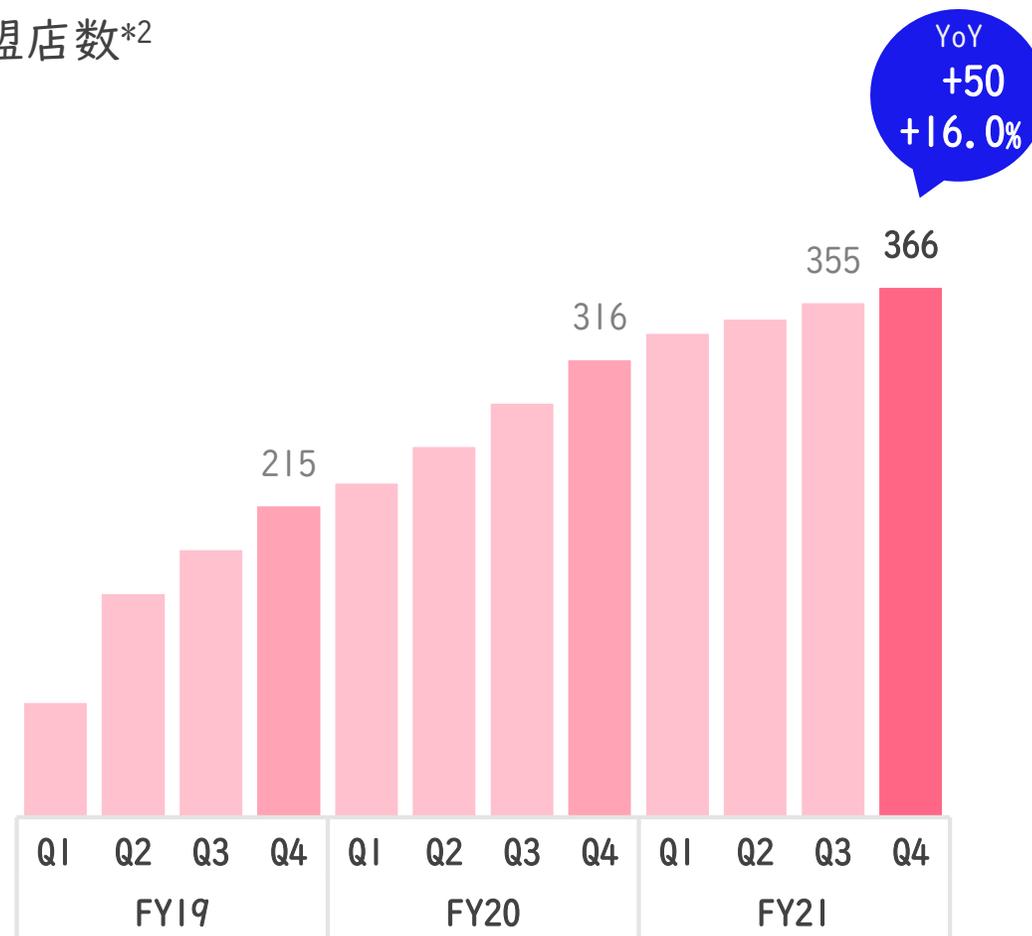
登録ユーザー数*1

(万件)



加盟店数*2

(万)



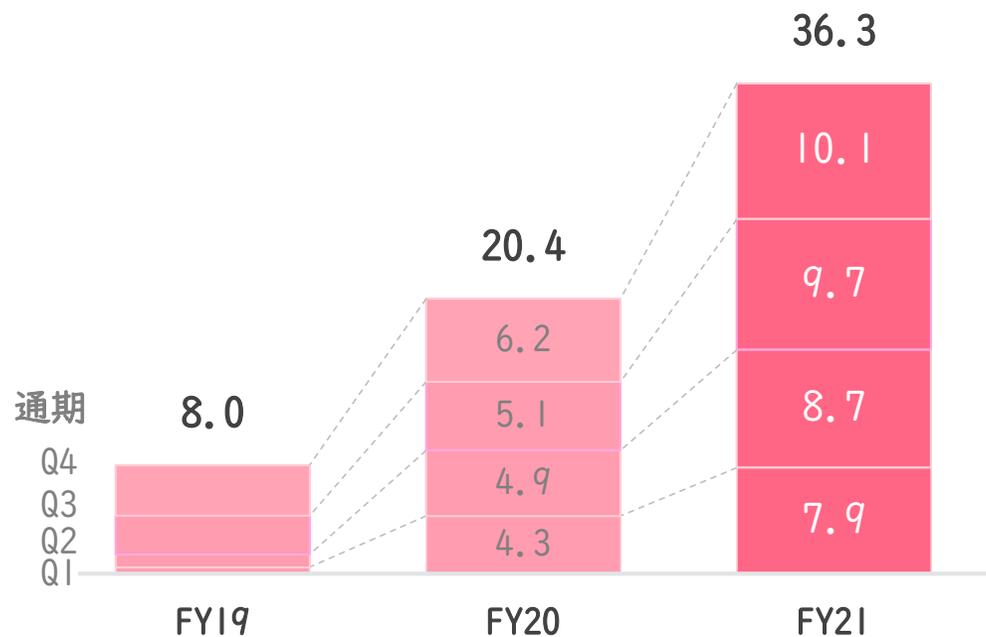
*1：アカウント登録を行ったユーザー数

*2：店舗やタクシーなど、PayPay(株)(以下「PayPay」)への加盟契約申込数

決済回数は36億回、GMVは5.4兆円を突破

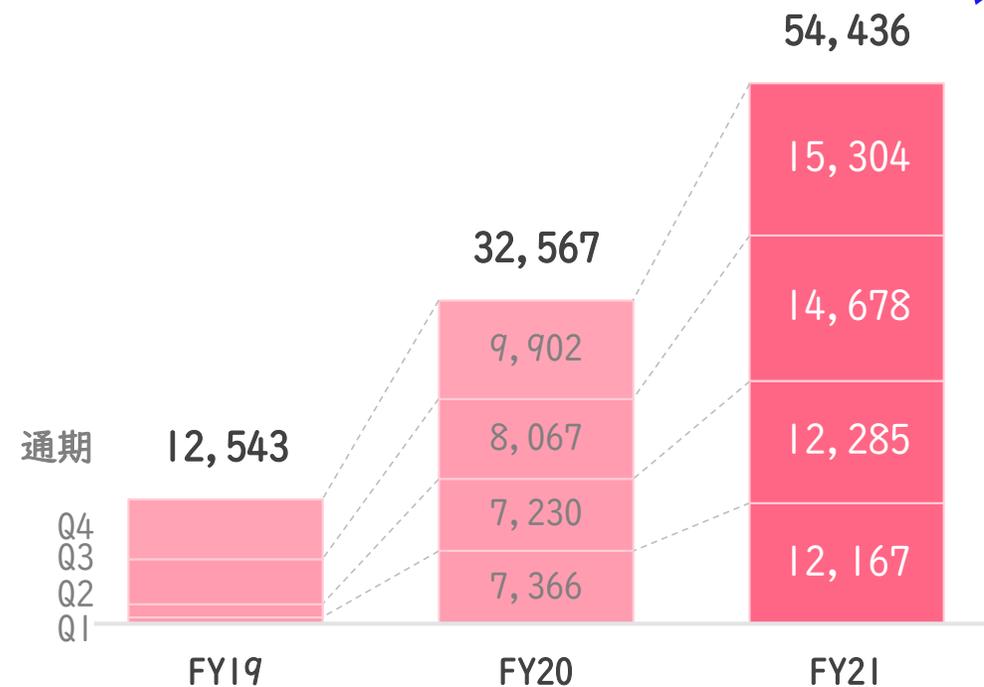
決済回数*1
(億回)

YoY
+15.9
+78.3%



決済取扱高(GMV)*2
(億円)

YoY
+21,869
+67.2%

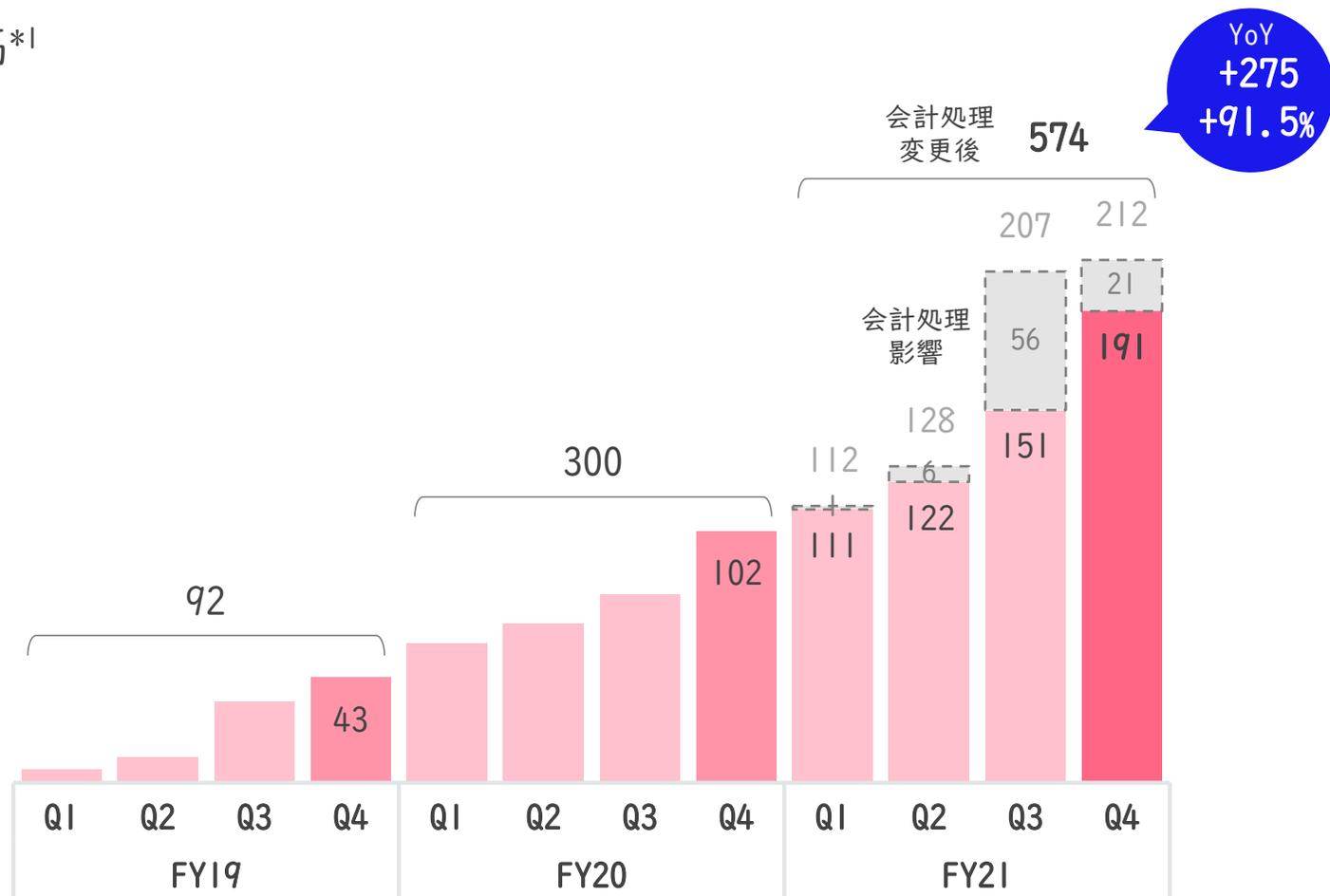


*1：ユーザー間でのPayPay残高の「送る・受け取る」機能の利用回数や、Alipayアプリを利用しての決済回数は含まない

*2：「PayPay」による決済総額(個人間送金などを含まない)

順調なGMVの拡大および決済手数料有料化により売上高増加

売上高*1
(億円)



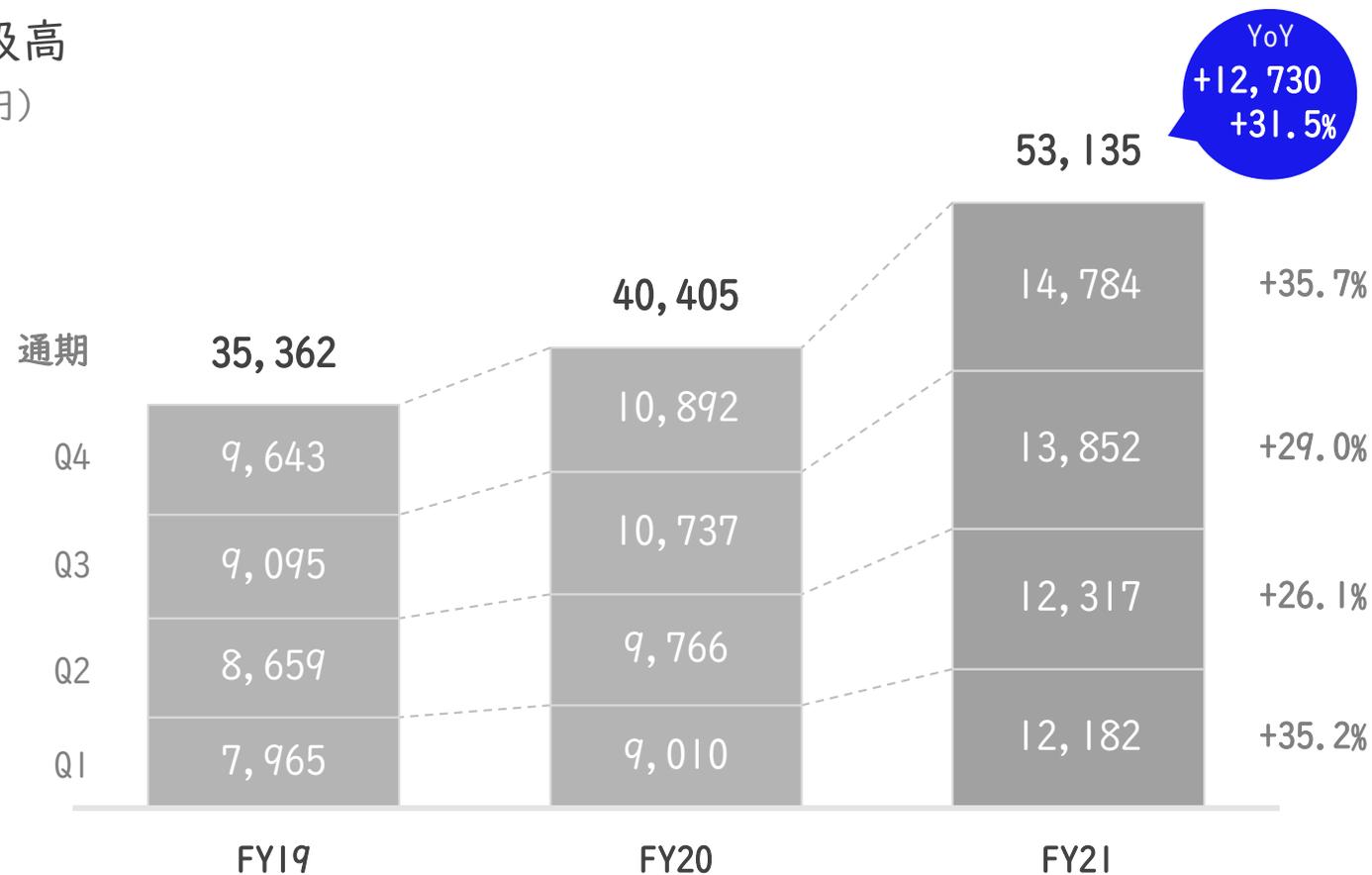
- 2021年10月から年商10億円以下の加盟店の決済手数料を有料化
- キャッシュバック等について売上を超過する部分は従来費用計上していたが、FY21Q4から売上控除処理へ変更。FY21Q3以降は「3%振り込みますキャンペーン」(2021年10月から2022年3月)などの影響が大きい

億円	Q1	Q2	Q3	Q4	通期
従来の会計処理	112	128	207	212	659
会計処理変更後	111	122	151	191	574
PayPayの売上計上 (Q4に影響額を一括処理)	112	128	207	127	574

*1：PayPay(株)単体の売上高。PayPay(株)の財務諸表上、キャッシュバック等の会計処理をFY21Q4から変更したが、FY21Q1から同様の会計処理を行っていたと仮定して、FY21Q1-Q4の売上高を表示

取扱高は2桁成長を継続

取扱高
(億円)



- PayPay、ZOZO、さとふるをはじめ、グループサービスの成長も取扱高の伸びに貢献
- 2021年3月よりZOZOへ決済代行サービスの提供を開始

- **独立社外取締役による特別委員会の設置** (2022年2月)
 - ✓ 継続的なコーポレート・ガバナンスの向上を図るため、親会社を含む支配株主などとの重要な取引につき、少数株主利益の保護の観点から、独立社外取締役の意見を踏まえて取締役会で審議・検討
- **5Gネットワークの強化に向けたソーシャルローン** (2022年3月)
 - ✓ 5G基地局の整備を目的に、最大350億円を調達することを決定
- **「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定** (2022年3月)
 - ✓ ESG評価の高い日本企業のパフォーマンス測定のために設計され、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のESGのパッシブ運用ベンチマークとして採用されたインデックス

② 2022年度 連結業績予想

中期業績目標「営業利益1兆円以上」を達成見込み

(億円)	FY21 実績	FY22 予想	増減	増減率
売上高	56,906	59,000	+2,094	+4%
調整後EBITDA*1	17,402	15,400	-2,002	-12%
営業利益	9,857	10,000 以上	+143 以上	+1% 以上
純利益*2	5,175	5,300 以上	+125 以上	+2% 以上
1株あたり配当金	86円	86円	-	-

- 2020年8月公表の売上高目標
5.5兆円から上方修正
- 営業利益1兆円以上、純利益
5,300億円以上の目標を据え置き
- 1株当たり配当金は86円。
2020年8月公表の株主還元方針
「減配なし」「総還元性向85%程度
(FY20~FY22)*3」を堅持

*1：調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む) + 株式報酬費用 ± その他の調整項目

*2：純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益

*3：総還元性向：FY20~FY22の3年間の配当支払総額と自己株式の消却額の合計÷同3年間の親会社の所有者に帰属する純利益の合計

法人は順調に成長、PayPay連結が寄与しコンシューマの減益をカバー

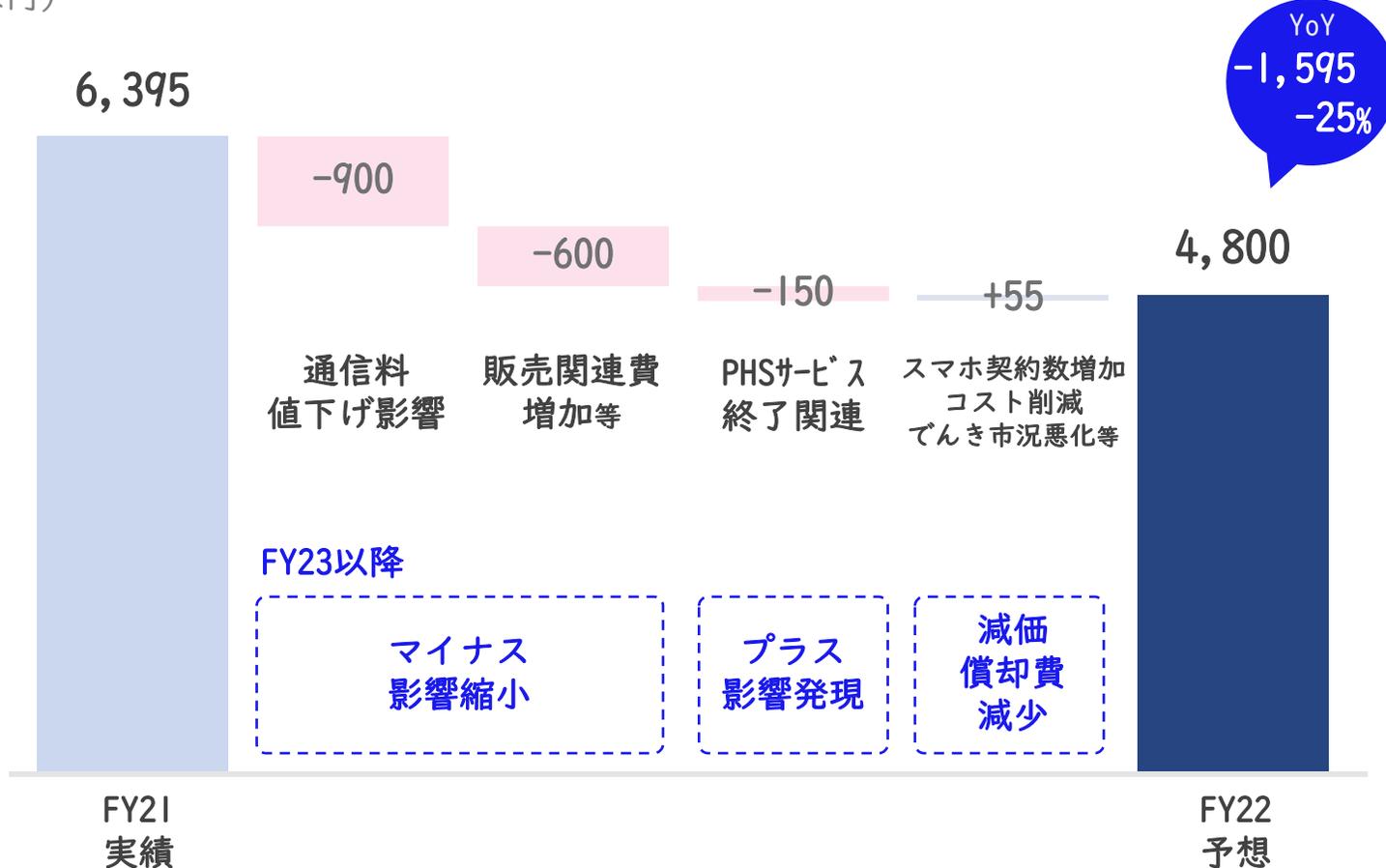
(億円)	FY21 実績	FY22 予想	増減	増減率
コンシューマ	6,395	4,800	-1,595	-25%
法人	1,285	1,500	+215	+17%
流通	229	235	+6	+3%
ヤフー・LINE+その他 (PayPay連結影響含む)	1,949	3,465 以上	+1,516 以上	+78% 以上
合計	9,857	10,000 以上	+143 以上	+1% 以上

- コンシューマは通信料値下げ影響-900億円、販売関連費の増加など-600億円により減益
- 法人は2桁成長を継続、目標1,500億円（2020年8月公表）
- PayPay連結影響*1によるプラス影響を見込む。金額は全て見積りであり、確定次第開示予定
 - ①子会社化に伴う再測定益
 - ②連結後のPayPayの営業損益
 - ③子会社化に伴い認識する識別可能な無形資産の償却費

*1：PayPay連結影響には、PayPay(株)の子会社化に伴う段階取得に係る差益、子会社化後の同社営業損益、および子会社化に伴い認識する識別可能な無形資産の償却費の見積りを含む。当社およびヤフー(株)が保有する優先株式に係る転換権が全て行使されることによりPayPay(株)は当社の子会社となる。なお、当該転換権の行使にはPayPay(株)の株主間で一定の合意が成立することが前提となる。

通信料値下げ影響に加え、販売関連費増加により減益

(億円)



- 通信料値下げ影響：
新料金プラン契約者の増加により
-770億円から-900億円へ悪化
⇒FY23は-500億円を見込む
- 販売関連費増加等：
-600億円のうち-400億円はノンキャッ
シュの繰延影響。
FY21は販売関連費の発生は増加するも繰
延と過去分の償却の影響で吸収。
FY22は繰延効果で増加のフェーズ
⇒FY23以降は対前年増加額が縮小
- PHSサービス終了関連：
通信設備の加速償却の影響など
⇒FY23以降はサービス終了効果が発現
- スマホ契約数増加による収益増、
コスト削減(広告宣伝費の効率化等)、
でんき市況悪化等
⇒FY23以降は減価償却費が大きく減少

③ 2023年度以降の考え方

ビジネス成長で増益を目指す

(億円)

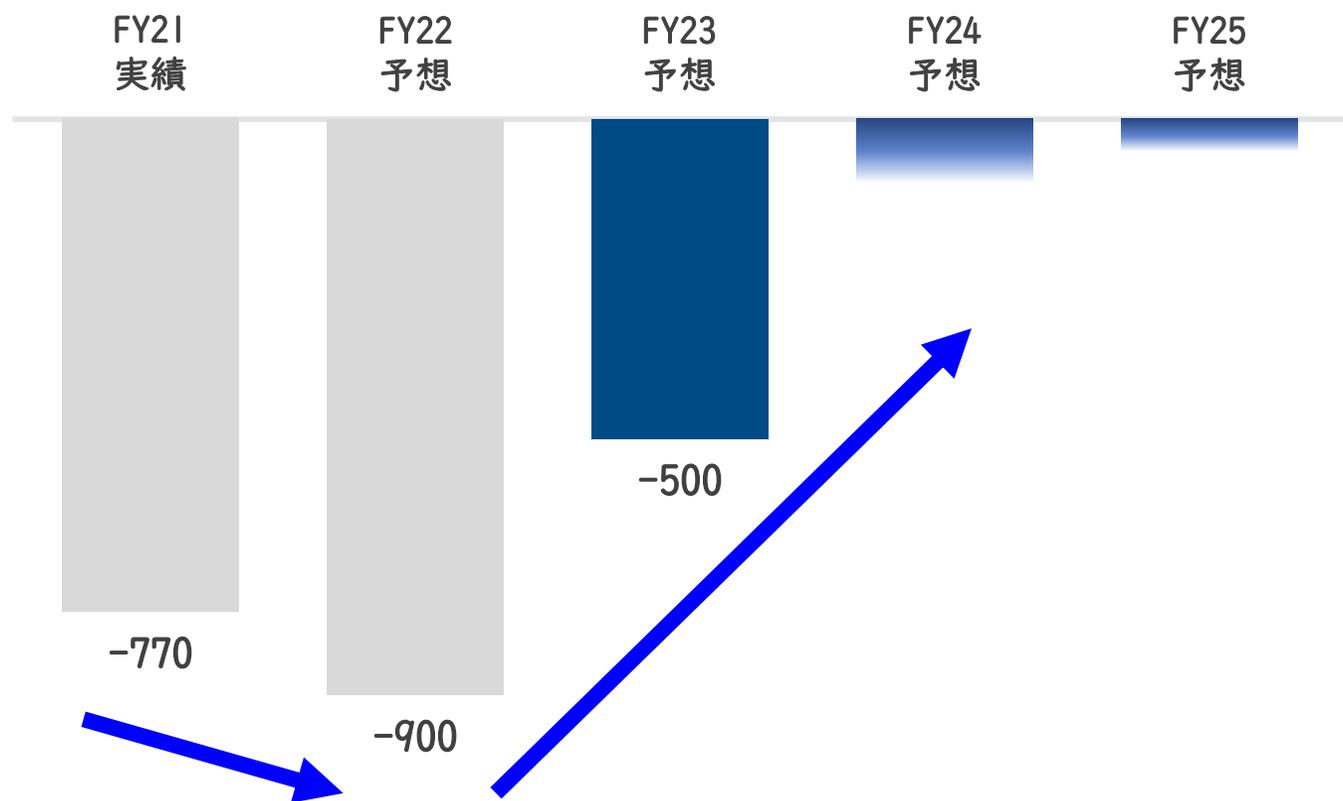


- 通信料値下げ影響はFY22の-900億円から-500億円に減少
- 過去の大型設備投資の償却が終了、設備投資の削減も寄与して減価償却費は縮小フェーズ。加えて、PHS(2023年3月終了)、ADSL(2024年3月終了)のサービス終了に伴うネットワーク運用コストの削減などを見込む

2023年度以降は大幅に縮小

2021年春の通信料値下げに伴う業績影響額(前期比)

(億円)

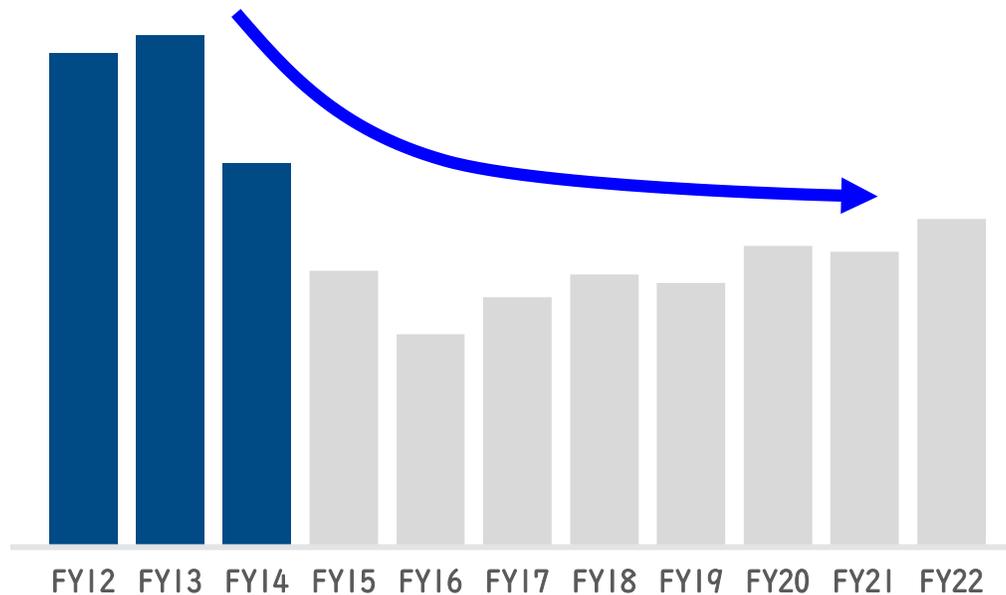


- 新料金プラン契約者の増加によりFY22は-900億円に拡大
- FY23以降、新料金プランの浸透により、前期比の影響額は縮小見込み

減価償却費縮小、ネットワーク運用コスト削減により固定費を削減

過去の大型設備投資の償却が終了し
減価償却費が縮小フェーズ

設備投資

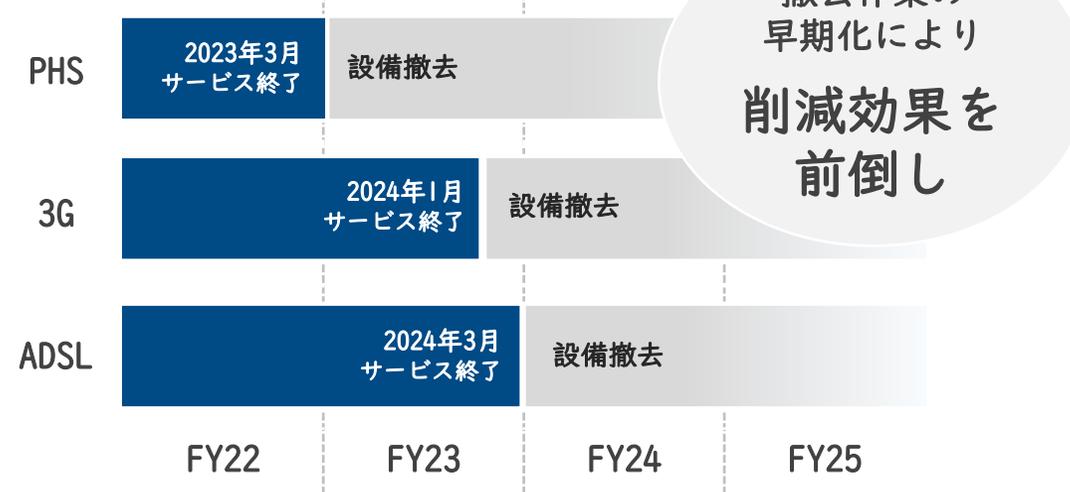


3G・PHS・ADSLのサービス終了に伴う
ネットワーク運用コストの削減

基地局賃料、電気代、通信設備費など

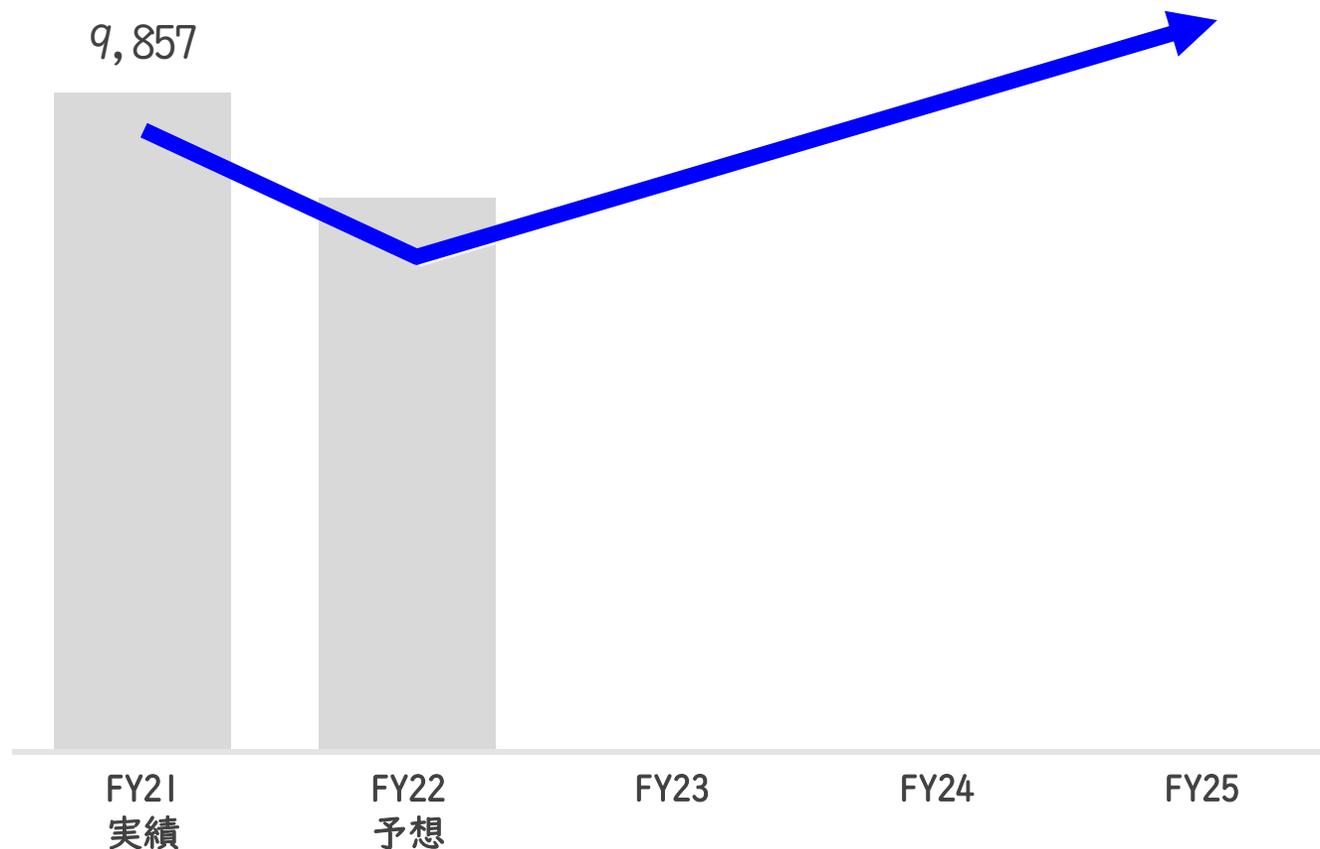
総額 約**200**億円

(このうち約40億円がFY23に発現)



既存ビジネスの営業利益は2022年度を底に増益へ

（億円）

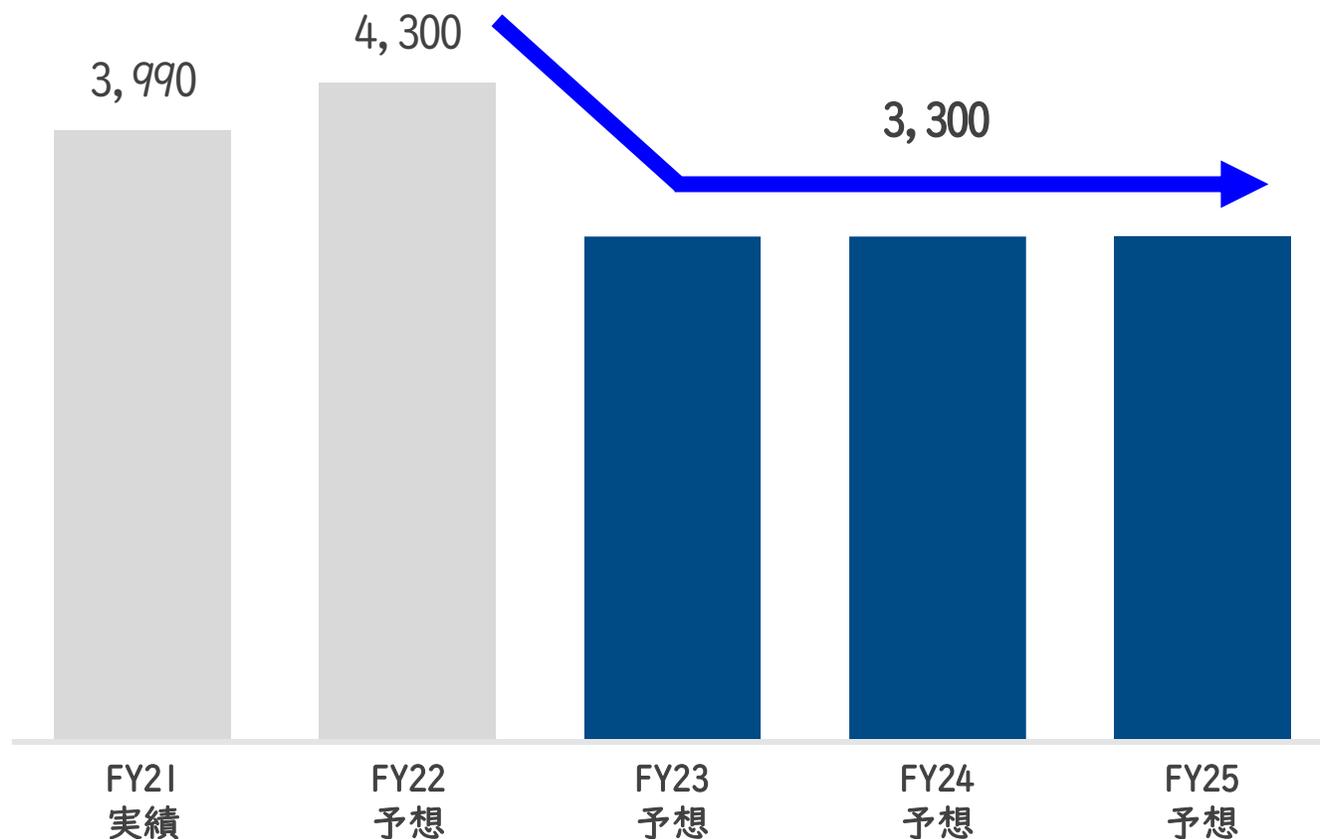


• 主な改善要因：

- ① 売上高の増加
 - ・法人事業、ヤフー・LINE事業の成長
- ② 減収要因の縮小
 - ・通信料値下げ影響が一巡
- ③ コスト削減
 - ・減価償却費の減少
 - ・ネットワーク運用コストの削減

2023年度以降は5G投資が一巡し1,000億円削減

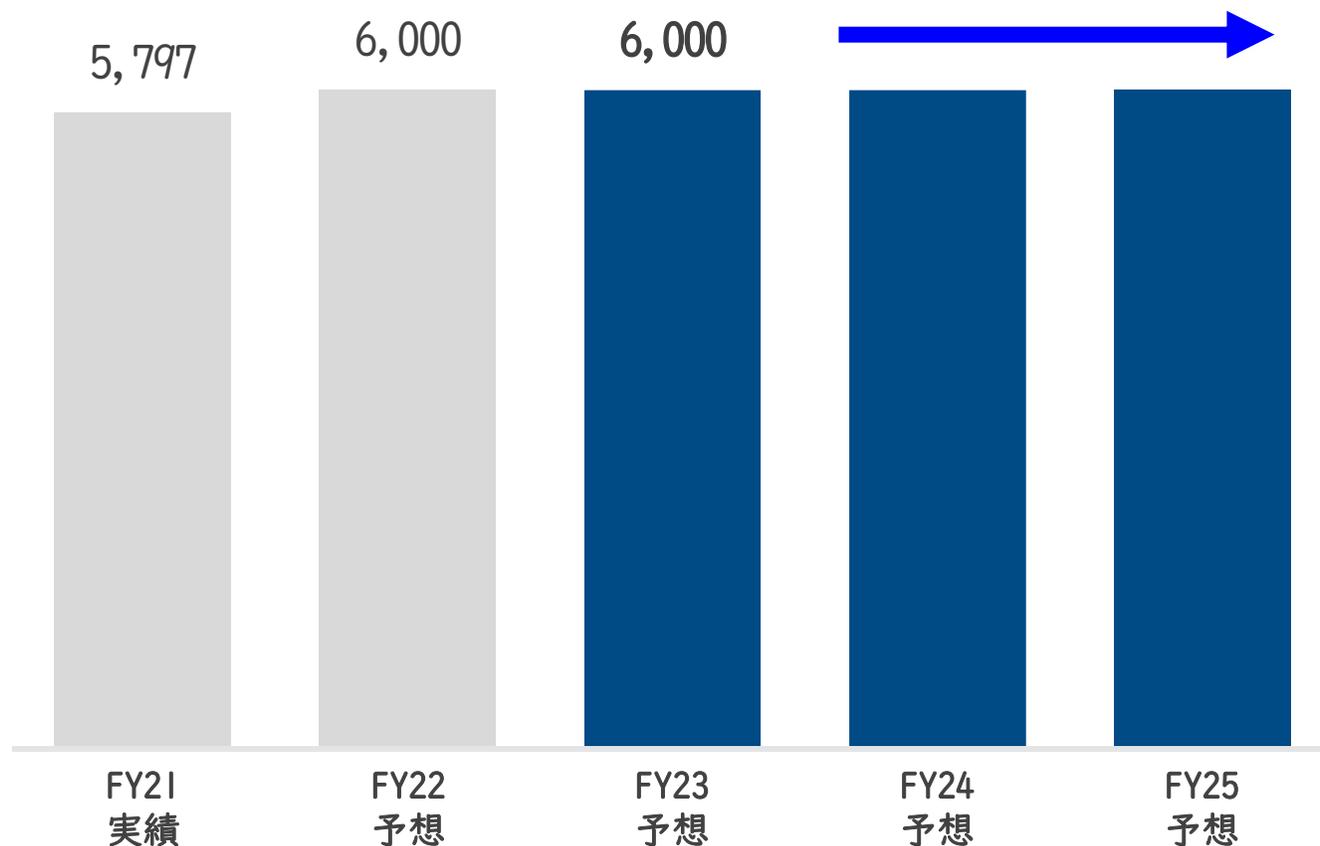
(億円)



- FY22までの集中投資で5Gのエリア展開が一段落

調整後FCF 6,000億円を安定的に創出

(億円)



- FY22 :
EBITDAは減少するが、獲得費用の増加は主にノンキャッシュ。成長投資のコントロール、ワーキングキャピタルの改善(税含む)等により6,000億円の水準を創出
- FY23以降 :
通信料の対前年値下げ影響がFY22に底打ち、EBITDAも底打ち反転。5G投資が一巡し設備投資が減少

* 調整後FCF = FCF + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額)

AHDおよびZHDグループのFCF、FY22のPayPay連結影響、役員への貸付などを除き、AHDからの受取配当を含む

	2022年度予想	2023年度以降の考え方
利益	中期目標である 営業利益1兆円を達成へ	通信料値下げ影響が一巡し ビジネスで増益 (PayPay連結影響を除く)
設備投資	5Gの展開加速に 向けて集中投資	5G投資が一巡し 設備投資が大幅減
固定費	継続的なコスト効率化	減価償却費の減少 ネットワーク運用コストの削減など
調整後FCF*1	6,000億円を予想	6,000億円水準を安定的に創出
株主還元	一株当たり配当金86円	高水準の株主還元

*1：調整後FCF = FCF + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額)

AHDおよびZHDグループのFCF、FY22のPayPay連結影響、役員への貸付などを除き、AHDからの受取配当を含む

APPENDIX

(億円)	FY20	FY21	増減	主な増減要因
売上高	52,055	56,906	+4,851	
売上原価	-27,018	-28,891	-1,873	
売上総利益	25,037	28,015	+2,977	
販売費及び一般管理費	-15,230	-18,368	-3,139	
その他の営業収益	-	235	+235	ワイジェイFX(株)(現外貨ex byGM0(株))売却益、イーブックの連結除外に伴う支配喪失益など
その他の営業費用	-100	-24	+76	
営業利益	9,708	9,857	+150	
持分法による投資損益 (- はマイナス)	-455	-601	-146	(株)出前館やLINE(株)の海外持分法適用会社に係る投資損失の増加
金融収益	58	395	+337	FVTPL金融商品から生じる評価益
金融費用	-734	-664	+69	FY20のLoon評価損の反動
持分法による投資の売却損益	39	89	+50	
持分法による投資の減損損失	-139	-272	-133	FY20: WeWork Japan合同会社株式の減損損失 FY21: (株)出前館の減損損失など
税引前利益	8,477	8,804	+327	
法人所得税	-3,000	-2,964	+36	
純利益	5,477	5,840	+362	
純利益の帰属				
親会社の所有者	4,913	5,175	+262	
非支配持分	564	664	+100	

（億円）	21年3月末	22年3月末	増減	主な増減要因
資産合計	122,077	127,079	+5,002	
流動資産合計	40,338	41,311	+972	
現金及び現金同等物	15,849	15,468	-381	PayPayカードやPayPay銀行において増加した一方で、LINE(現AHD)単元未満株式買い取りに係る未払金の支払い-1,152億円により減少
営業債権及びその他の債権	20,822	21,289	+467	
その他の金融資産	1,449	1,940	+491	
棚卸資産	1,194	1,362	+168	
その他の流動資産	1,024	1,251	+227	
非流動資産合計	81,739	85,768	+4,030	
有形固定資産	12,489	14,918	+2,429	通信設備等による増加
使用権資産	10,816	8,241	-2,575	償却、リースアップ減少等
のれん	12,547	12,579	+32	
無形資産	20,964	22,541	+1,577	ヤフー(株)の商標権取得による増加
契約コスト	2,482	3,322	+840	販売関連費の平準化による繰延額の増加
持分法で会計処理されている投資	2,398	2,519	+122	
投資有価証券	3,213	4,692	+1,479	PayPay(株)への出資等による増加
銀行事業の有価証券	3,923	3,092	-830	
その他の金融資産	11,299	12,362	+1,064	PayPay銀行(株)の住宅ローン残高増加、役員への貸付金など
繰延税金資産	552	488	-65	
その他の非流動資産	1,057	1,014	-43	

(億円)	21年3月末	22年3月末	増減	主な増減要因
負債合計	94,706	98,196	+3,490	
流動負債合計	52,936	53,428	+491	
有利子負債	20,005	20,366	+361	
営業債務及びその他の債務	16,240	14,626	-1,614	LINE(現AHD)単元未満株式買い取りに係る未払金の支払いや、ワイジェイFX(株)(現外貨ex byGMO(株))の連結除外による減少
銀行事業の預金	11,656	14,062	+2,406	PayPay銀行(株)における普通預金の増加
契約負債	1,076	1,043	-33	
その他の金融負債	49	34	-15	
未払法人所得税	1,959	1,251	-708	
引当金	177	263	+86	
その他の流動負債	1,774	1,783	+9	
非流動負債合計	41,770	44,768	+2,998	
有利子負債	36,921	39,629	+2,708	長期借入金の約定弁済が進む一方で、ソフトバンクの社債発行2,100億円、ZHDの社債発行1,000億円、ソフトバンクの事業資金を目的とした借入金2,000億円などにより増加
その他の金融負債	340	298	-42	
引当金	1,061	995	-66	
繰延税金負債	2,979	3,193	+214	
その他の非流動負債	469	652	+184	

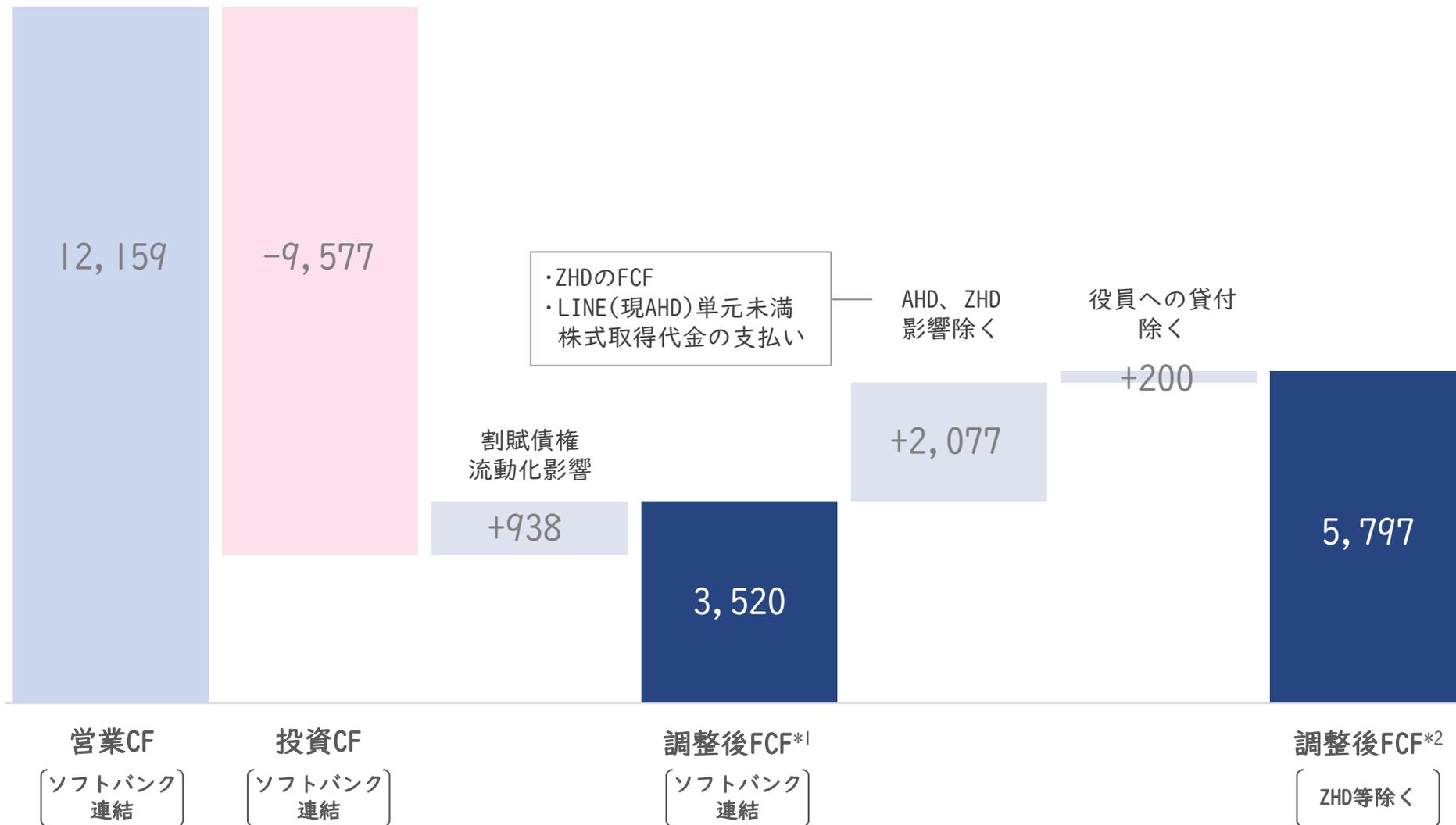
（億円）	21年3月末	22年3月末	増減	主な増減要因
資本合計	27,371	28,883	+1,512	
親会社の所有者に帰属する持分	15,357	16,752	+1,395	
資本金	2,043	2,043	-	
資本剰余金	3,638	3,661	+23	
利益剰余金	10,662	11,679	+1,017	ソフトバンクの配当支払い-4,037億円、純利益+5,175億円
自己株式	-1,342	-1,065	+278	ストックオプションの行使
その他の包括利益累計額	356	434	+77	
非支配持分	12,014	12,131	+118	

自己資本比率 ^{*1}	12.6%	13.2%	+0.6%	
純資産比率（資本の総資産に対する割合）	22.4%	22.7%	+0.3%	

*1：自己資本比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 総資産

(億円)	FY20	FY21	主な増減要因
営業活動によるCF	13,389	12,159	
純利益	5,477	5,840	
減価償却費	6,963	7,234	
ワーキング・キャピタル増減	-1,223	-1,743	主に営業債務及びその他の債務の増加に伴う収入が減少したこと
利息支払額	-592	-634	
法人所得税の支払額・還付額	-2,736	-3,395	FY20Q1にZHDにおけるグループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付があったことによる還付額の減少
その他	5,500	4,857	銀行事業の預金収入減少や貸付金に係る支出減少
投資活動によるCF	-5,113	-9,577	
有形固定資産及び無形資産の取得による支出・収入	-4,704	-7,071	ヤフー(株)の商標権取得による影響
投資の取得による支出・投資の売却または償還による収入	-2,634	-2,894	LINE(現AHD)単元未満株式買い取りに伴う支出
子会社の支配獲得による収支	3,032	-13	FY20におけるLINE現預金残高受け入れ
その他	-807	400	主に銀行事業の有価証券の取得による支出の減少
財務活動によるCF	-3,885	-3,051	
有利子負債の収入	24,292	20,755	ソフトバンクの社債発行2,100億円、ZHDの社債発行1,000億円、ソフトバンクでの事業資金を目的とした借入金2,000億円の新規調達や債権の流動化、子会社でのコマーシャル・ペーパー発行
有利子負債の支出	-26,005	-19,056	長期借入金の約定弁済
短期有利子負債の純増減	3,150	-169	
配当金の支払額	-4,055	-4,036	
非支配持分への配当金の支払額	-308	-642	
その他	-959	98	FY20：ソフトバンクにおける自己株式取得による支出-1,000億円
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	87	
現金及び現金同等物の期首残高	11,438	15,849	
現金及び現金同等物の期末残高	15,849	15,468	
調整後FCF	8,308	3,520	

(億円)



*1: 調整後FCF = FCF + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額)

*2: AHDおよびZHDグループのFCF、役員への貸付などを除き、AHDからの受取配当を含む

2022年3月末時点の関係会社：319社（うち子会社 245社、関連会社*1 74社）

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
コンシューマ	Wireless City Planning(株)	31.8%	電気通信事業（経済的持分比率：99.5%）
	(株)ウィルコム沖縄*2	100.0%	電気通信事業
	SBパワー(株)	100.0%	電力の売買業務および売買の仲介業務
	SBモバイルサービス(株)	100.0%	コールセンター事業
法人	(株)IDCフロンティア	100.0%	データセンター事業
	SBエンジニアリング(株)	100.0%	電気通信に関わる構築、運用など
	(株)イーエムネットジャパン	41.4%	インターネット広告事業
流通	SB C&S(株)	100.0%	IT関連製品の流通・販売、IT関連サービスの提供
ヤフー・LINE	Zホールディングス(株)	64.8%	持株会社
	ヤフー(株)	100.0%	EC事業、インターネット上の広告事業
	LINE(株)	100.0%	「LINE」を基盤とするコンテンツサービスや広告、金融サービスの提供
	(株)ZOZO	51.0%	ファッション EC サイトの運営、プライベートブランドの販売、ファッションメディアの運営等
	(株)一休	100.0%	高級ホテルや旅館、厳選レストラン等のインターネット予約サイト運営事業
	PayPayカード(株)*3	100.0%	クレジット、カードローン、信用保証業務
	アスクル(株)	45.0%	オフィス関連商品の販売事業、その他の配送事業
	PayPay銀行(株)*4	46.6%	銀行業
	バリューコマース(株)	52.0%	広告事業、CRM事業

青：上場企業

*1：関連会社には共同支配企業を含む

*2：(株)ウィルコム沖縄は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅

*3：PayPayカード(株)は、2021年10月1日から商号をワイジェイカード(株)より変更

*4：PayPay銀行(株)は、2021年4月5日から商号を(株)ジャパンネット銀行より変更

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
その他 (子会社)	HAPSモバイル(株)	100.0%	HAPS 事業 に関するネットワーク機器の研究開発・製造
	SBペイメントサービス(株)	100.0%	決済サービス
	PayPay証券(株)	51.0%	スマートフォン専門の証券業
	SBメディアホールディングス(株)	100.0%	アイティメディア等の株式を保有する持株会社
	アイティメディア(株)	52.6%	IT総合情報サイト「ITmedia」の運営
	SBプレイヤーズ(株)	100.0%	行政向けソリューションサービス
	SBテクノロジー(株)	53.0%	クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoT ソリューションの提供
	(株)ベクター	42.4%	パソコン用ソフトウェアのダウンロードライセンス販売、広告販売
サイバートラスト(株)	58.4%	IoT、Linux/OSS、認証・セキュリティサービス	

青：上場企業

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
関連会社	PayPay(株)	50.0%	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供
	WeWork Japan合同会社	25.0%	コワーキングスペース提供事業
	(株)J. Score	50.0%	AIスコアを活用したFinTechサービス
	(株)ジーニー	31.3%	マーケティングテクノロジー事業
	出前館(株)	37.1%	インターネットサイト「出前館」の運営およびそれにかかわる事業

青：上場企業

持分比率

	普通株式 (2022年3月末)	優先株式* ¹ 全株式転換 + Paytm新株予約権* ³ 行使後	
当社	25%	33.0%	} 66%
Zホールディングス	25%	33.0%	
ソフトバンクグループ* ²	50%	28.5%	
Paytm	—	5.5%	

*1：2022年4月以降、普通株式に転換可能。当該転換権の行使には、PayPay(株)の株主間で合意が成立することが前提

*2：2021年12月に、ソフトバンクグループ傘下の「ソフトバンク・ビジョン・ファンド2」へ移管

*3：2020年9月末にPaytmへ発行。同月末より権利行使可能

The logo consists of two horizontal gray bars stacked vertically, positioned to the left of the text.

SoftBank